

令和元年度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 84 号
令和 2 年 7 月 30 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 平 田 徹

同 矢 野 三千秋

同 森 田 敏 裕

令和元年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第 6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳 入	6
(3)	歳 出	19
2	特別会計	30
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	自転車競技事業特別会計	33
(3)	土地取得事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	介護保険事業特別会計	38
(6)	財産区特別会計	41
3	財 産	43
(1)	公有財産	43
(2)	重要物品	45
(3)	基 金	46
4	基金の運用状況	47
決算審査資料		49

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和元年度については元年度、平成 30 年度については 30 年度、平成 29 年度については 29 年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、小数点第 2 位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が 10,000％以上のもの

令和元年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 実質収支に関する調書
令和元年度 財産に関する調書
令和元年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

岸和田市監査基準に準拠して、令和2年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 決算等の概要及び総括意見

1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,456億3,800万1千円に対し、歳入が1,350億8,340万1千円（対前年度比2.9%減）、歳出は1,332億8,944万円（同3.1%減）となっている。

一般会計決算額は、歳入が747億1,884万3千円（対前年度比2.2%減）に対し、歳出は742億2,286万3千円（同2.4%減）で、歳入歳出差引額の形式収支は4億9,598万円（同25.1%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億9,617万1千円（同30.8%減）を差し引いた実質収支は2億9,980万9千円（同166.0%増）の黒字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は247億9,626万5千円で、前年度より2億9,564万5千円（1.2%）増加している。これは主に、個人市民税で2億458万5千円（2.3%）、固定資産税で5,399万9千円（0.5%）、都市計画税で1,871万8千円（1.0%）、軽自動車税で1,746万4千円（4.3%）増加したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、財産収入で17億1,153万9千円（306.8%）、地方交付税で8億3,291万4千円（6.7%）、府支出金で6億2,364万6千円（11.4%）、地方特例交付金で3億2,323万4千円（210.1%）増加し、市債で38億8,120万円（56.1%）、国庫支出金で5億5,637万4千円（3.2%）、繰入金で4億3,136万2千円（53.1%）、寄附金で3億3,475万1千円（53.4%）、分担金及び負担金で1億7,030万5千円（22.3%）、地方消費税交付金で1億5,096万9千円（4.6%）減少している。

市債は、30億3,700万円で、前年度に比べ38億8,120万円（56.1%）減少し、歳入総額に占める割合も前年度より5.0ポイント低下し4.1%となっている。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が311億1,141万6千円で、前年度に比べ2.4ポイント上昇して41.6%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は436億742万7千円で58.4%となっている。

歳出では、総務費で9億5,581万5千円（16.1%）、民生費で6億7,813万4千円（1.9%）、農林水産業費で3億9,176万4千円（68.5%）増加し、土木費で17億7,040万2千円（24.7%）、教育費で7億4,313万円（10.0%）、公債費で5億562万5千円（6.7%）、衛生費で4億4,186万8千円（6.5%）、災害復旧費で3億6,307万5千円（71.5%）減少している。

性質別歳出決算状況については、その他経費で15億8,455万9千円（6.5%）、義務的経費で1億9,974万1千円（0.4%）増加し、投資的経費で35億9,018万8千円（59.7%）減少している。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が220億1,943

万 1 千円（対前年度比 0.4%減）に対し、歳出は 221 億 5,394 万 4 千円（同 1.5%減）で、形式収支は 1 億 3,451 万 3 千円の赤字となり翌年度歳入繰上充用金で補てんされているが、単年度収支は 2 億 4,743 万 1 千円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が 158 億 8,621 万 2 千円（対前年度比 17.2%減）に対し、歳出は 158 億 8,393 万 8 千円（同 17.2%減）で、一般会計に 6,600 万円（同 77.2%減）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ 1,211 万 6 千円（同 81.8%減）を積み立てて、形式収支は 227 万 4 千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が 166 億 8,474 万 9 千円（対前年度比 3.1%増）に対し、歳出は 163 億 5,038 万 1 千円（同 3.6%増）で、形式収支は 3 億 3,436 万 8 千円の黒字となっている。

基金については、年度末現在で 23 基金あり、前年度より 2 億 7,553 万 3 千円（2.6%）増加し、108 億 5,116 万 1 千円となっている。

2 総括意見

政府の令和 2 年 7 月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされ、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和 2 年 7 月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」となっており、景気ウォッチャー調査においても、緊急事態宣言の解除を背景に街角景気が現状・先行きともに上昇しており、持ち直しの動きがみられる状況となっている。しかしながら、新規感染者が増加するなど新型コロナウイルス感染症の終息が見えないことに加え、昨年 10 月の消費税率の引上げや全国的に大きな被害をもたらす自然災害の発生、米中貿易摩擦の影響などの社会情勢の変化により、国の景気後退入りの認定は不可避な状況となっている。

当年度の本市における、一般会計の歳入面では、市税収入については、個人市民税が 2.3%増加したこと等により、全体で 1.2%増加している。市税の徴収については、当年度も未納が発生した初期段階において、納付案内センターの電話による納付案内等を実施し、早期回収、未納の累積防止に努め、また、差押えの実施等、滞納整理に積極的に取り組んだ結果、収入率は前年度に比べ滞納繰越分で 2.6 ポイント上昇し、全体では 0.2 ポイント上昇して 98.5%となっている。市税収入は、歳入総額の 33.2%を占める主たる財源であり、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き確実な徴収に努められたい。

市債については、新規発行分、繰越分、借換分ともに減少したことにより、総額は

前年度に比べ56.1%減少し、歳入総額に占める割合も5.0ポイント低下して4.1%となっている。当年度も借換時には一部入札を行う等、今後の財政負担の軽減に取り組んでいる。今後も長期的な財政状況を十分考慮のうえ、その発行については引き続き留意し、利子負担の軽減に向けた方策を検討されたい。

一方、歳出面では、人件費と公債費が減少したものの扶助費が増加したことから義務的経費は0.4%増加し、歳出全体に占める比率は1.7ポイント上昇し61.8%と大きな割合を占め、経常収支比率も101.9%と前年度より悪化しており硬直した財政状況が続いている。今後も扶助費の増加が想定される中、更なる健全な財政運営に努められたい。

特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計では、前年度に事業運営の広域化が実施されたが、当年度も新たな薬剤の保険収載や被保険者の高齢化による医療費の増大という国民健康保険を取り巻く厳しい状況は変わらず、単年度黒字を計上し、累積赤字額は減少したものの、累積赤字を抱えていることに変わりはない。

保険料については、人口の減少、高齢化による後期高齢者医療制度への移行、被用者保険の加入要件見直し等により、加入世帯数及び被保険者数の減少が続いているが、市町村標準保険料率が前年度から増額改定になったこと、滞納繰越分の保険料収納の強化等により、収入総額は増加している。

一方、保険給付費については、被保険者数等が減少したことにより、給付費総額は前年度に引き続き減少しているが、一般被保険者1件当たり及び1人当たりの費用額は当年度も増加しており、被保険者の高齢化、医療の高度化及び新規高額薬剤の保険収載などによる高額療養費の額も増加している。

当年度も、前年度に引き続き、糖尿病性腎症重症化予防事業、特定健康診査の受診勧奨、特定健康診査の受診を啓発するための民間団体との協働事業に取り組んでいる。今まで実施してきた疾病の重症化予防及び健康増進のための事業等の評価を行うことにより、市民の命・健康を守るための効果的、効率的な疾病の予防、健康増進等事業の更なる推進を図られたい。

また、引き続き、保険料の収入未済縮減に取り組むとともに、交付金を積極的に獲得する等財源確保に取り組み、累積赤字解消の最終計画年度である令和2年度末に累積赤字が解消されるよう努められたい。

自転車競技事業特別会計は、「岸和田競輪場施設整備計画」に基づく施設整備のため、7月から本場開催を休場している。

そのような中で、4月から6月の間に集中的に31日間の本場開催を施行し、特別競輪（GⅠ）である高松宮記念杯競輪で84億7,700万7千円（年間の57.7%）の勝者投票券を売り上げるとともに、普通競輪（FⅡ）では、収益性の高い岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催する等収入の確保に努めたことにより、年間売上収

入は前年度より 20.7%減少したものの 147 億 181 万 2 千円を確保し、6,600 万円を一般会計に繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ 1,211 万 6 千円積み立てている。

本場開催の休場期間における収入の確保のために、令和 2 年度においては、他場を借り上げての普通競輪（FⅠ・FⅡ）及び記念競輪（GⅢ）の開催、小倉競輪場での岸和田市営ミッドナイト競輪の開催等により収入の確保に努めている。

今後も、公営競技事業の使命を果たすため、収益性の高いグランプリ（GⅠ）や特別競輪（GⅠ）が開催できるよう尽力されるとともに、新たなファン層の開拓等に努め、収益を確保することで、地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与されたい。

介護保険事業特別会計は、第 1 号被保険者数、要介護等認定者数が増加し、保険給付費も増加している中、当年度も、介護予防の強化のため、地域で自主活動として行う「いきいき百歳体操」「かみかみ百歳体操」の普及拡大に加え、介護人材確保の取組として、前年度に引き続き、生活援助サービス従事者養成研修、個別事例の課題の発見及び解決策の検討を目的とした自立支援型地域ケア会議を開催している。

今後、団塊の世代が後期高齢者となることにより、ますます介護サービスの受給者や保険給付費の増加が見込まれる中、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営み、自分らしい暮らしを続けることができるよう、サービスの提供体制の更なる充実を目指すとともに、保険料の収納促進に取り組み、介護保険制度の持続可能性を確保し適正かつ円滑な運営に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、このような中、今後も貴重な財源である市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権を適正に徴収し、管理することは、公平性の確保と円滑な財政運営を図るためにも不可欠なものである。令和 2 年度より国税又は地方税の例により滞納処分できる強制徴収公債権のうち、保育所保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料の徴収困難となっている案件に対して、債権管理の一元化のための体制が整備されたところであるが、これまで以上に適正な債権管理と未収金対策の強化に努められたい。

また、依然として依存財源が大きな割合を占めており、新型コロナウイルス感染症による影響も不透明なことから、国等の動向を的確に把握し、事業手法や費用対効果等の検証により、様々な改革の推進を図り、より一層の歳入の確保と歳出の適正化に努められたい。

新型コロナウイルス感染症対策については、市民生活支援や新しい生活様式への対応を着実に進め、新たな日常に対応できる街づくりに向けた取組を期待する。

それらの対策も含め、岸和田市健全な財政運営に関する条例（令和 2 年条例第 1 号）に基づく自律的で持続可能な行財政運営の実現に努め、「岸和田市まちづくりビジョン第 3 期戦略計画」の将来イメージである「人が行き交い、子どもたちの笑顔輝く都市 岸和田」の実現に邁進されることを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	81,031,909,962 円
歳入決算額	74,718,842,700 円
歳出決算額	74,222,863,092 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	495,979,608 円

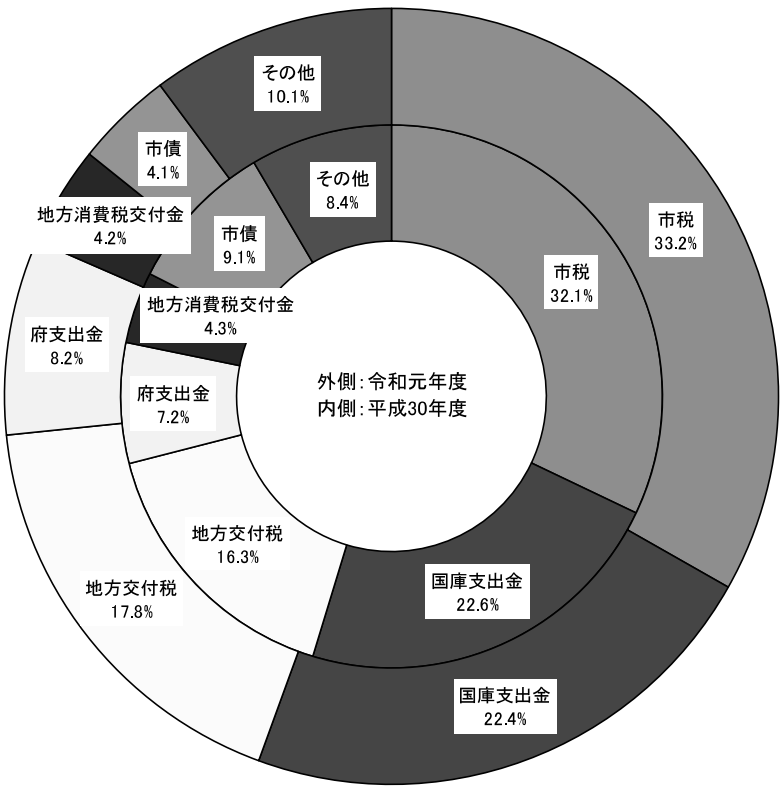
当年度の決算状況は、予算現額 810 億 3,191 万円に対し、歳入 747 億 1,884 万 3 千円（対前年度比 2.2%減）、歳出 742 億 2,286 万 3 千円（同 2.4%減）、歳入歳出差引額の形式収支は 4 億 9,598 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,617 万 1 千円を差し引いた実質収支は 2 億 9,980 万 9 千円の黒字となっている。

過去 3 か年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
元	74,718,842,700	74,222,863,092	495,979,608	196,170,632	299,808,976	187,093,009
30	76,425,071,280	76,028,751,442	396,319,838	283,603,871	112,715,967	24,643,941
29	76,236,306,187	75,990,840,950	245,465,237	157,393,211	88,072,026	△13,048,914

(2) 歳 入



	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	81,031,909,962 円	81,607,364,531 円
調 定 額	75,795,832,991 円	77,446,026,762 円
収 入 済 額	74,718,842,700 円	76,425,071,280 円
不納欠損額	49,918,092 円	63,562,643 円
収入未済額	1,027,072,199 円	957,392,839 円

当年度の歳入は、予算現額 810 億 3,191 万円、調定額 757 億 9,583 万 3 千円に対し、収入済額 747 億 1,884 万 3 千円で、前年度に比べ 17 億 622 万 9 千円（2.2%）減少している。減少した主なものは、市債で 38 億 8,120 万円（56.1%）、国庫支出金で 5 億 5,637 万 4 千円（3.2%）、繰入金で 4 億 3,136 万 2 千円（53.1%）、寄附金で 3 億 3,475 万 1 千円（53.4%）、分担金及び負担金で 1 億 7,030 万 5 千円（22.3%）、地方消費税交付金で 1 億 5,096 万 9 千円（4.6%）である。増加した主なものは、財産収入で 17 億 1,153 万 9 千円（306.8%）、地方交付税で 8 億 3,291 万 4 千円（6.7%）、府支出金で 6 億 2,364 万 6 千円（11.4%）、地方特例交付金で 3 億 2,323 万 4 千円（210.1%）、市税で 2 億 9,564 万 5 千円（1.2%）である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 311 億 1,141 万 6 千円で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇して 41.6%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 436 億 742 万 7 千円で 58.4%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	24,508,756,000	25,175,713,740	24,796,264,632	37,643,023	341,806,085	287,508,632	98.5
30	24,383,152,000	24,921,572,874	24,500,620,005	46,637,968	374,314,901	117,468,005	98.3
増減(△)	125,604,000	254,140,866	295,644,627	△8,994,945	△32,508,816	170,040,627	

予算現額 245 億 875 万 6 千円、調定額 251 億 7,571 万 4 千円に対し、収入済額 247 億 9,626 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 9,564 万 5 千円（1.2%）増加している。これは主に、個人市民税で 2 億 458 万 5 千円（2.3%）、固定資産税で 5,399 万 9 千円（0.5%）、都市計画税で 1,871 万 8 千円（1.0%）、軽自動車税で 1,746 万 4 千円（4.3%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	元 年 度			30 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,925,399,350	44.1	101.8	10,727,608,953	43.8	103.1	197,790,397
(個 人 分)	(9,226,559,061)	(37.2)	(102.3)	(9,021,973,568)	(36.8)	(101.2)	(204,585,493)
(法 人 分)	(1,698,840,289)	(6.9)	(99.6)	(1,705,635,385)	(7.0)	(114.4)	(△6,795,096)
固 定 資 産 税	10,032,746,892	40.5	100.5	9,978,748,022	40.7	98.8	53,998,870
軽 自 動 車 税	426,780,938	1.7	104.3	409,317,250	1.7	104.4	17,463,688
市町村たばこ税	1,432,231,140	5.8	100.8	1,420,354,726	5.8	99.4	11,876,414
入 湯 税	1,716,100	0.0	29.0	5,919,250	0.0	91.4	△4,203,150
都 市 計 画 税	1,977,390,212	8.0	101.0	1,958,671,804	8.0	99.3	18,718,408
計	24,796,264,632	100.0	101.2	24,500,620,005	100.0	100.8	295,644,627

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					元年度	30年度
現年課税分	24,796,311,872	24,621,508,534	1,450,843	173,352,495	99.3	99.3
滞納繰越分	379,401,868	174,756,098	36,192,180	168,453,590	46.1	43.5
計	25,175,713,740	24,796,264,632	37,643,023	341,806,085	98.5	98.3

収入率を前年度と比べると、滞納繰越分で 2.6 ポイント上昇しており、全体では 0.2 ポイント上昇し 98.5%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	184,310,752	19,548,499
固 定 資 産 税	115,204,321	13,415,703
軽 自 動 車 税	18,916,030	1,943,236
都 市 計 画 税	23,374,982	2,735,585
計	341,806,085	37,643,023

前年度に比べ、収入未済額は 3,250 万 9 千円 (8.7%) 減少し、不納欠損額は 899 万 5 千円 (19.3%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分停止によるもの 3,142 万 7 千円 (前年度 3,708 万 5 千円)、うち即時消滅分 180 万 8 千円 (同 487 万 7 千円)、時効完成によるもの 621 万 6 千円 (同 955 万 3 千円) である。

市税の徴収については、未納が発生した初期段階において、納付案内センターによる電話での納付案内等を実施し、早期回収を図るとともに、差押えの実施等、滞納整理に積極

的に取り組んでいる。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	338,760,000	349,621,650	349,621,650	0	0	10,861,650	100.0
30	340,800,000	341,904,659	341,904,659	0	0	1,104,659	100.0
増減(△)	△2,040,000	7,716,991	7,716,991	0	0	9,756,991	

予算現額 3 億 3,876 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 4,962 万 2 千円で、前年度に比べ 771 万 7 千円 (2.3%) 増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 2 億 4,997 万 5 千円 (構成比 71.5%)、地方揮発油譲与税 8,680 万 1 千円 (同 24.8%)、森林環境譲与税 894 万 1 千円 (同 2.6%)、特別とん譲与税 390 万 5 千円 (同 1.1%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	60,000,000	33,374,000	33,374,000	0	0	△26,626,000	100.0
30	45,000,000	54,932,000	54,932,000	0	0	9,932,000	100.0
増減(△)	15,000,000	△21,558,000	△21,558,000	0	0	△36,558,000	

予算現額 6,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,337 万 4 千円で、前年度に比べ 2,155 万 8 千円 (39.2%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	150,000,000	153,926,000	153,926,000	0	0	3,926,000	100.0
30	88,000,000	130,697,000	130,697,000	0	0	42,697,000	100.0
増減(△)	62,000,000	23,229,000	23,229,000	0	0	△38,771,000	

予算現額 1 億 5,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 5,392 万 6 千円で、前年度に比べ 2,322 万 9 千円 (17.8%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	160,000,000	88,518,000	88,518,000	0	0	△71,482,000	100.0
30	120,000,000	110,647,000	110,647,000	0	0	△9,353,000	100.0
増減(△)	40,000,000	△22,129,000	△22,129,000	0	0	△62,129,000	

予算現額1億6,000万円に対し、調定額、収入済額ともに8,851万8千円で、前年度に比べ2,212万9千円(20.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	3,180,000,000	3,116,544,000	3,116,544,000	0	0	△63,456,000	100.0
30	3,470,000,000	3,267,513,000	3,267,513,000	0	0	△202,487,000	100.0
増減(△)	△290,000,000	△150,969,000	△150,969,000	0	0	139,031,000	

予算現額31億8,000万円に対し、調定額、収入済額ともに31億1,654万4千円で、前年度に比べ1億5,096万9千円(4.6%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	45,000,000	38,313,100	38,313,100	0	0	△6,686,900	100.0
30	45,000,000	30,516,850	30,516,850	0	0	△14,483,150	100.0
増減(△)	0	7,796,250	7,796,250	0	0	7,796,250	

予算現額4,500万円に対し、調定額、収入済額ともに3,831万3千円で、前年度に比べ779万6千円(25.5%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	85,000,000	98,046,863	98,046,863	0	0	13,046,863	100.0
30	160,000,000	183,523,000	183,523,000	0	0	23,523,000	100.0
増減(△)	△75,000,000	△85,476,137	△85,476,137	0	0	△10,476,137	

予算現額 8,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 9,804 万 7 千円で、前年度に比べ 8,547 万 6 千円（46.6%）減少している。これは、令和元年 10 月からの消費税率の引上げに伴い、自動車取得税が廃止されたためである。

第 9 款 環境性能割交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	37,000,000	30,521,000	30,521,000	0	0	△6,479,000	100.0
30	—	—	—	—	—	—	—
増減(△)	37,000,000	30,521,000	30,521,000	0	0	△6,479,000	

予算現額 3,700 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,052 万 1 千円である。これは、令和元年 10 月からの消費税率の引上げに伴い、自動車取得税が廃止され、自動車税に環境性能割が導入されたことによるものである。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	531,088,000	477,098,000	477,098,000	0	0	△53,990,000	100.0
30	153,864,000	153,864,000	153,864,000	0	0	0	100.0
増減(△)	377,224,000	323,234,000	323,234,000	0	0	△53,990,000	

予算現額 5 億 3,108 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4 億 7,709 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 2,323 万 4 千円（210.1%）増加している。これは主に、令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化の実施に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が 2 億 8,682 万 3 千円（皆増）増加したためである。

第 11 款 地方交付税

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	13,002,470,000	13,324,727,000	13,324,727,000	0	0	322,257,000	100.0
30	12,230,000,000	12,491,813,000	12,491,813,000	0	0	261,813,000	100.0
増減(△)	772,470,000	832,914,000	832,914,000	0	0	60,444,000	

予算現額 130 億 247 万円に対し、調定額、収入済額ともに 133 億 2,472 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 3,291 万 4 千円（6.7%）増加している。

普通交付税は 130 億 247 万円で、前年度に比べ 10 億 2,099 万 8 千円（8.5%）増加し、

特別交付税は3億2,225万7千円で、1億8,808万4千円（36.9%）減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	40,000,000	30,227,000	30,227,000	0	0	△9,773,000	100.0
30	45,000,000	31,684,000	31,684,000	0	0	△13,316,000	100.0
増減(△)	△5,000,000	△1,457,000	△1,457,000	0	0	3,543,000	

予算現額4,000万円に対し、調定額、収入済額ともに3,022万7千円で、前年度に比べ145万7千円（4.6%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	613,995,000	700,111,524	592,893,952	3,302,500	103,915,072	△21,101,048	84.7
30	779,799,320	883,090,678	763,198,457	6,586,340	113,305,881	△16,600,863	86.4
増減(△)	△165,804,320	△182,979,154	△170,304,505	△3,283,840	△9,390,809	△4,500,185	

予算現額6億1,399万5千円、調定額7億11万2千円に対し、収入済額5億9,289万4千円で、前年度に比べ1億7,030万5千円（22.3%）減少している。

分担金は2,858万5千円で、前年度に比べ1,232万1千円（75.8%）増加している。これは、府営ため池等整備事業費分担金で228万6千円（41.9%）、農地災害復旧事業費分担金で214万4千円（皆減）減少したものの、府営農村総合整備事業費分担金で1,177万5千円（141.4%）、土地改良事業費分担金で497万6千円（1,509.3%）増加したためである。

負担金は5億6,430万9千円で、前年度に比べ1億8,262万6千円（24.5%）減少している。これは主に、保育所保育料で1億6,691万3千円（32.8%）、広域福祉共同処理事務費負担金で2,297万1千円（19.0%）減少したためである。

収入未済額1億391万5千円の主なものは、保育所保育料9,661万8千円である。

なお、不納欠損額330万3千円は、保育所保育料254万4千円、放課後児童健全育成事業費負担金59万9千円、助産施設費徴収金16万円で、いずれも時効完成によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	1,154,640,000	1,177,820,542	1,156,535,149	2,959,080	18,326,313	1,895,149	98.2
30	1,304,944,000	1,225,418,777	1,207,489,119	47,180	17,882,478	△97,454,881	98.5
増減(△)	△150,304,000	△47,598,235	△50,953,970	2,911,900	443,835	99,350,030	

予算現額 11 億 5,464 万円、調定額 11 億 7,782 万 1 千円に対し、収入済額 11 億 5,653 万 5 千円で、前年度に比べ 5,095 万 4 千円 (4.2%) 減少している。

使用料は 7 億 8,584 万 3 千円で、前年度に比べ 6,294 万 2 千円 (7.4%) 減少している。これは主に、公園敷地使用料で 1,042 万 1 千円 (392.5%) 増加したものの、幼稚園保育料で 3,980 万 5 千円 (51.6%)、運動広場使用料で 1,307 万 9 千円 (99.7%)、墓苑使用料で 1,063 万 9 千円 (40.5%)、市民体育館使用料で 547 万円 (99.8%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,286 万 4 千円、市営住宅使用料 1 億 2,861 万 1 千円、高等学校授業料等 1 億 111 万 4 千円である。

手数料は 3 億 7,069 万 2 千円で、前年度に比べ 1,198 万 8 千円 (3.3%) 増加している。これは主に、税証明・閲覧手数料で 225 万 1 千円 (16.3%)、消防許可手数料で 212 万 3 千円 (40.8%) 減少したものの、家庭廃棄物処理手数料で 1,347 万 5 千円 (6.1%)、建築物等確認申請手数料で 541 万 7 千円 (86.9%) 増加したためである。

収入未済額 1,832 万 6 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,787 万 7 千円である。

なお、不納欠損額 295 万 9 千円は、市営住宅使用料 291 万 2 千円、葬儀使用料 4 万 7 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	18,139,569,000	16,732,470,002	16,732,470,002	0	0	△1,407,098,998	100.0
30	18,204,306,000	17,288,843,931	17,288,843,931	0	0	△915,462,069	100.0
増減(△)	△64,737,000	△556,373,929	△556,373,929	0	0	△491,636,929	

予算現額 181 億 3,956 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 167 億 3,247 万円で、前年度に比べ 5 億 5,637 万 4 千円 (3.2%) 減少している。

国庫負担金は 153 億 9,896 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 7,283 万 4 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、生活保護費等負担金で 1 億 5,176 万 1 千円 (1.9%)、民間保育所等運営事業費負担金で 8,171 万 5 千円 (17.2%) 減少したものの、認定こども園施設

型給付等事業費負担金で 2 億 9,393 万 8 千円 (34.5%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 5,229 万 3 千円 (7.5%)、児童扶養手当負担金で 9,209 万 5 千円 (22.1%)、障害児通所支援事業費負担金で 7,503 万 6 千円 (17.5%) 増加したためである。

国庫補助金は 12 億 8,838 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 3,078 万 4 千円 (41.9%) 減少している。これは主に、プレミアム付商品券事業費補助金で 2 億 3,983 万 9 千円 (皆増)、子育て施設等利用料助成事業費補助金で 1 億 640 万 9 千円 (皆増) 増加したものの、住宅整備事業費補助金で 2 億 5,908 万 4 千円 (78.3%)、鉄道高架事業費補助金で 2 億 4,430 万 7 千円 (75.2%)、丘陵地区整備事業費補助金で 2 億 2,438 万円 (83.2%)、学校園空調設備整備事業費交付金で 2 億 2,103 万 2 千円 (皆減)、民間保育所施設整備支援事業費補助金で 1 億 7,126 万 6 千円 (皆減)、複合施設整備事業費補助金で 1 億 53 万 1 千円 (皆減) 減少したためである。

委託金は 4,511 万 6 千円で、前年度に比べ 157 万 6 千円 (3.6%) 増加している。これは主に、国民年金費委託金で 137 万 3 千円 (3.3%) 増加したためである。

第 16 款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	6,709,739,091	6,097,040,464	6,097,040,464	0	0	△612,698,627	100.0
30	6,464,777,000	5,473,394,962	5,473,394,962	0	0	△991,382,038	100.0
増減(△)	244,962,091	623,645,502	623,645,502	0	0	378,683,411	

予算現額 67 億 973 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 60 億 9,704 万円で、前年度に比べ 6 億 2,364 万 6 千円 (11.4%) 増加している。

府負担金は 41 億 9,876 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 1,830 万 9 千円 (5.5%) 増加している。これは主に、民間保育所等運営事業費負担金で 4,735 万 9 千円 (21.8%) 減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 1 億 1,546 万 4 千円 (29.0%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 7,868 万円 (8.1%)、障害児通所支援事業費負担金で 3,680 万 6 千円 (17.4%)、低所得者介護保険料軽減負担金で 3,087 万 7 千円 (265.3%) 増加したためである。

府補助金は 14 億 8,941 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 4,203 万 7 千円 (29.8%) 増加している。これは主に、認定こども園施設整備支援事業費補助金で 7,712 万 4 千円 (78.7%) 減少したものの、被災農業者経営体育成支援事業費補助金で 2 億 3,641 万 8 千円 (3,842.9%)、重度障害者医療助成費補助金で 7,312 万 3 千円 (41.7%)、子育て施設等利用料助成事業費補助金で 5,320 万 5 千円 (皆増)、救急患者搬送体制強化事業費補助金で 2,800 万円 (皆増)、鉄道高架事業費補助金で 2,121 万 7 千円 (27.1%) 増加したた

めである。

委託金は4億885万9千円で、前年度に比べ6,329万9千円（18.3%）増加している。
これは主に、参議院議員通常選挙費委託金で5,399万3千円（皆増）増加したためである。

第17款 財産収入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	3,654,090,000	2,269,391,019	2,269,391,019	0	0	△1,384,698,981	100.0
30	439,999,000	557,886,041	557,852,421	0	33,620	117,853,421	100.0
増減(△)	3,214,091,000	1,711,504,978	1,711,538,598	0	△33,620	△1,502,552,402	

予算現額36億5,409万円に対し、調定額、収入済額ともに22億6,939万1千円で、前年度に比べ17億1,153万9千円（306.8%）増加している。

財産運用収入は1億9,088万4千円で、前年度に比べ693万6千円（3.8%）増加している。

収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入1億8,411万円、株式会社テレビ岸和田配当金375万円、庁舎等施設一部貸付収入222万3千円、各基金利子80万1千円である。

財産売払収入は20億7,850万7千円で、前年度に比べ17億460万2千円（455.9%）増加している。

収入済額の内訳は、土地売払収入20億7,758万6千円、物品売払収入92万1千円である。

第18款 寄附金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	604,915,000	292,582,113	292,582,113	0	0	△312,332,887	100.0
30	813,014,000	627,332,750	627,332,750	0	0	△185,681,250	100.0
増減(△)	△208,099,000	△334,750,637	△334,750,637	0	0	△126,651,637	

予算現額6億491万5千円に対し、調定額、収入済額ともに2億9,258万2千円で、前年度に比べ3億3,475万1千円（53.4%）減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金2億8,591万8千円である。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	663,119,000	380,296,455	380,296,455	0	0	△282,822,545	100.0
30	3,077,442,000	811,657,958	811,657,958	0	0	△2,265,784,042	100.0
増減(△)	△2,414,323,000	△431,361,503	△431,361,503	0	0	1,982,961,497	

予算現額 6 億 6,311 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 8,029 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 3,136 万 2 千円 (53.1%) 減少している。

基金繰入金は 2 億 6,728 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 6,775 万 3 千円 (50.0%) 減少している。

収入済額の主なものは、岸和田市ふるさと応援基金繰入金 1 億 4,345 万 9 千円である。

特別会計繰入金は 9,588 万 6 千円で、前年度に比べ 3,860 万 7 千円 (28.7%) 減少している。

財産区特別会計繰入金は 1,712 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 2,500 万 2 千円 (88.0%) 減少している。

収入済額の内訳は、三田財産区繰入金 1,694 万 8 千円、土生滝財産区繰入金 17 万 5 千円である。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	339,318,871	339,319,838	339,319,838	0	0	967	100.0
30	200,465,211	200,465,237	200,465,237	0	0	26	100.0
増減(△)	138,853,660	138,854,601	138,854,601	0	0	941	

予算現額 3 億 3,931 万 9 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3 億 3,932 万円で、前年度に比べ 1 億 3,885 万 5 千円 (69.3%) 増加している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 2 億 8,360 万 4 千円で、被災農業者経営体育成支援事業、丘陵地区農整備事業、災害被害者支援事業、市民道場施設災害復旧事業等に充てられている。

第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	1,252,650,000	1,853,170,681	1,284,132,463	6,013,489	563,024,729	31,482,463	69.3
30	1,427,202,000	1,741,069,045	1,278,921,931	10,291,155	451,855,959	△148,280,069	73.5
増減(△)	△174,552,000	112,101,636	5,210,532	△4,277,666	111,168,770	179,762,532	

予算現額 12 億 5,265 万円、調定額 18 億 5,317 万 1 千円に対し、収入済額 12 億 8,413 万 2 千円で、前年度に比べ 521 万 1 千円 (0.4%) 増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	元 年 度				30 年 度	収入済額 増 減(△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	44,134,303	3.4	6,244,303	45,137,571	△1,003,268
市 預 金 利 子	3,000	100,779	0.0	97,779	19,757	81,022
収 益 事 業 収 入	365,978,000	221,978,563	17.3	△143,999,437	390,294,808	△168,316,245
雑 入	848,779,000	1,017,918,818	79.3	169,139,818	843,469,795	174,449,023
計	1,252,650,000	1,284,132,463	100.0	31,482,463	1,278,921,931	5,210,532

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 4,413 万 4 千円で、前年度に比べ 100 万 3 千円 (2.2%) 減少している。

収益事業収入は、前年度に比べ 1 億 6,831 万 6 千円 (43.1%) 減少している。これは主に、競輪事業収入で 2 億 2,400 万円 (77.2%) 減少したためである。

雑入は 10 億 1,791 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 7,444 万 9 千円 (20.7%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療給付費負担金精算金で 6,339 万 5 千円 (皆減)、自転車等駐車場納付金で 6,132 万 8 千円 (75.4%) 減少したものの、保険料解約返戻金等で 1 億 8,819 万 5 千円 (8,397.0%)、公共施設整備負担金で 4,726 万 9 千円 (170.1%)、収入印紙売払収入で 3,362 万 9 千円 (96.4%)、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) で 2,246 万 2 千円 (31.0%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、保険料解約返戻金等 1 億 9,043 万 6 千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 1 億 5,405 万円、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 9,485 万 5 千円である。

収入未済額 5 億 6,302 万 5 千円の主なものは、生活保護費徴収金 (生活保護法第 78 条) 2 億 8,972 万 2 千円、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 1 億 6,658 万 9 千円、自転車等駐車場納付金 6,615 万 8 千円である。

なお、不納欠損額 601 万 3 千円は、生活保護費返還金 (生活保護法第 63 条) 301 万 3

千円、生活保護費徴収金（生活保護法第 78 条）289 万 2 千円、生活保護費返還金（過払分）10 万 8 千円である。

第 22 款 市 債

(単位:円、%)

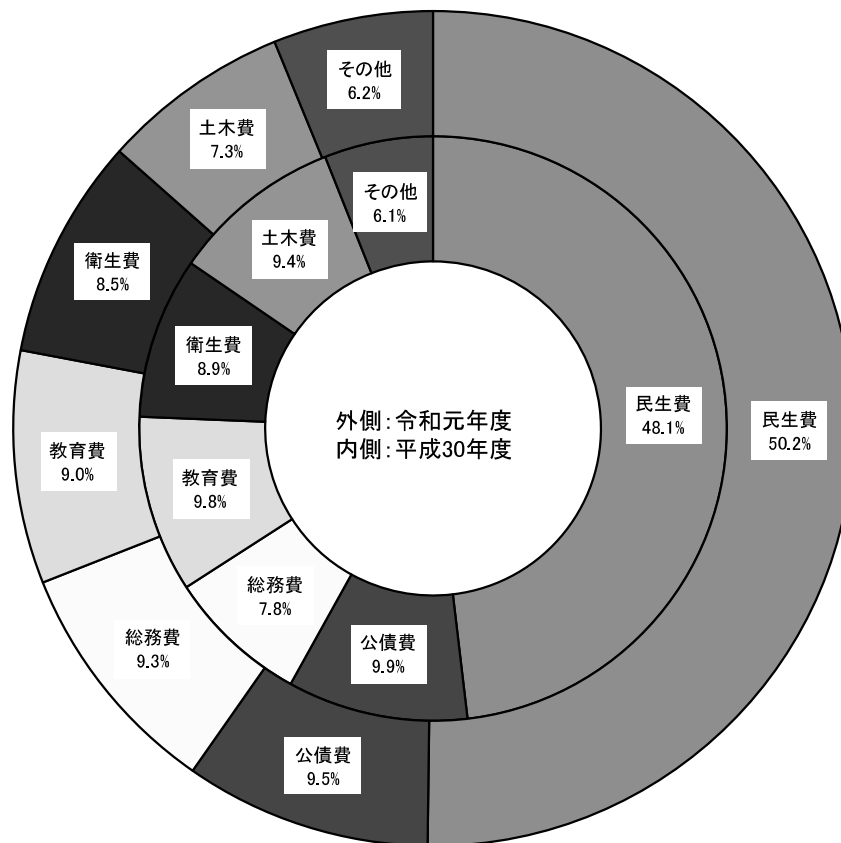
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
元	5,761,800,000	3,037,000,000	3,037,000,000	0	0	△2,724,800,000	100.0
30	7,814,600,000	6,918,200,000	6,918,200,000	0	0	△896,400,000	100.0
増減(△)	△2,052,800,000	△3,881,200,000	△3,881,200,000	0	0	△1,828,400,000	

予算現額 57 億 6,180 万円に対し、調定額、収入済額ともに 30 億 3,700 万円で、前年度に比べ 38 億 8,120 万円（56.1%）減少している。

収入済額の内訳は、新規発行分 25 億 6,210 万円（前年度 48 億 9,870 万円）、繰越分 3 億 2,340 万円（同 17 億 8,800 万円）、借換分 1 億 5,150 万円（同 2 億 3,150 万円）である。

主な新規発行は、臨時財政対策債 16 億 8,810 万円、都市計画街路整備事業債 2 億 1,620 万円、市営住宅整備事業債 2 億 1,170 万円で、歳入総額に占める市債の割合は 5.0 ポイント低下し 4.1%となっている。

(3) 歳 出



	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	81,031,909,962 円	81,607,364,531 円
支 出 済 額	74,222,863,092 円	76,028,751,442 円
翌年度繰越額	1,764,133,632 円	1,556,065,962 円
不 用 額	5,044,913,238 円	4,022,547,127 円

当年度の歳出は、予算現額 810 億 3,191 万円に対し、支出済額 742 億 2,286 万 3 千円（執行率 91.6%）で、前年度に比べ 18 億 588 万 8 千円（2.4%）減少している。

翌年度への繰越額は 17 億 6,413 万 4 千円で、その内訳は、継続費逓次繰越額 2 億 4,469 万円、繰越明許費繰越額 15 億 1,944 万 4 千円である。

不用額は 50 億 4,491 万 3 千円で、その主なものは、民生費 15 億 7,834 万 1 千円、総務費 7 億 6,242 万 2 千円、衛生費 6 億 7,811 万 8 千円、教育費 5 億 8,457 万 6 千円、農林水産業費 5 億 6,599 万 8 千円、土木費 4 億 9,707 万 7 千円、商工費 1 億 8,335 万 4 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 372 億 6,830 万 3 千円（構成比 50.2%）、公債費 70 億 5,111 万 9 千円（同 9.5%）、総務費 68 億 8,778 万 6 千円（同 9.3%）、教育費 66 億 9,368 万円（同 9.0%）、衛生費 63 億 4,533 万 2 千円（同 8.5%）、土木費 54 億 667 万 3

千円（同 7.3％）等である。

その主な増減の内訳は、総務費で 9 億 5,581 万 5 千円（16.1％）、民生費で 6 億 7,813 万 4 千円（1.9％）、農林水産業費で 3 億 9,176 万 4 千円（68.5％）増加し、土木費で 17 億 7,040 万 2 千円（24.7％）、教育費で 7 億 4,313 万円（10.0％）、公債費で 5 億 562 万 5 千円（6.7％）、衛生費で 4 億 4,186 万 8 千円（6.5％）、災害復旧費で 3 億 6,307 万 5 千円（71.5％）減少している。

節別内訳は、扶助費 256 億 9,698 万 7 千円（構成比 34.6％）、第 1 節から第 6 節までの人件費 119 億 2,462 万 1 千円（同 16.1％）、繰出金 92 億 7,143 万 3 千円（同 12.5％）、償還金利子及び割引料 75 億 4,006 万 6 千円（同 10.2％）、委託料 63 億 3,773 万 9 千円（同 8.5％）、負担金補助及び交付金 58 億 6,894 万 2 千円（同 7.9％）等である。

その主な増減の内訳は、扶助費で 11 億 6,752 万円（4.8％）、積立金で 8 億 5,516 万 1 千円（142.7％）増加し、工事請負費で 15 億 8,464 万 3 千円（50.8％）、負担金補助及び交付金で 12 億 4,557 万 5 千円（17.5％）、償還金利子及び割引料で 5 億 7,267 万 6 千円（7.1％）、需用費で 4 億 1,142 万 5 千円（20.4％）減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		元 年 度		30 年 度		増減(△)額	増減(△)率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	11,711,323	15.8	11,809,921	15.5	△98,598	△0.8
	扶 助 費	27,122,610	36.5	26,318,646	34.6	803,964	3.1
	公 債 費	7,051,118	9.5	7,556,743	9.9	△505,625	△6.7
	計	45,885,051	61.8	45,685,310	60.1	199,741	0.4
投資的経費	普通建設事業費	2,202,318	3.0	5,286,256	7.0	△3,083,938	△58.3
	災害復旧事業費	216,990	0.3	723,240	1.0	△506,250	△70.0
	計	2,419,308	3.3	6,009,496	7.9	△3,590,188	△59.7
その他経費	物 件 費	7,959,005	10.7	7,837,532	10.3	121,473	1.5
	維持補修費	504,224	0.7	400,908	0.5	103,316	25.8
	補助費等	7,448,821	10.0	7,375,363	9.7	73,458	1.0
	積 立 金	1,454,260	2.0	599,100	0.8	855,160	142.7
	投資及び出資金	450,043	0.6	367,535	0.5	82,508	22.4
	繰 出 金	8,102,151	10.9	7,753,507	10.2	348,644	4.5
	計	25,918,504	34.9	24,333,945	32.0	1,584,559	6.5
歳 出 合 計		74,222,863	100.0	76,028,751	100.0	△1,805,888	△2.4

（注）この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料（財政課作成）である。

義務的経費は 458 億 8,505 万 1 千円（構成比 61.8％）で、前年度に比べ 1 億 9,974 万 1 千円（0.4％）増加している。これは公債費で 5 億 562 万 5 千円（6.7％）、人件費で 9,859 万 8 千円（0.8％）減少したものの、扶助費で 8 億 396 万 4 千円（3.1％）増加したためである。

投資的経費は24億1,930万8千円（構成比3.3%）で、前年度に比べ35億9,018万8千円（59.7%）減少している。これは普通建設事業費で30億8,393万8千円（58.3%）、災害復旧事業費で5億625万円（70.0%）減少したためである。普通建設事業費は主に、小学校大規模改造事業で増加したものの、学校園空調設備整備事業、丘陵地区整備事業、J R阪和線東岸和田駅付近高架化事業で減少している。

その他経費は259億1,850万4千円（構成比34.9%）で、前年度に比べ15億8,455万9千円（6.5%）増加している。これは主に、積立金で8億5,516万円（142.7%）、繰出金で3億4,864万4千円（4.5%）、物件費で1億2,147万3千円（1.5%）、維持補修費で1億331万6千円（25.8%）増加したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	元		30
		金	額	対前年度比
国民健康保険事業特別会計		2,223,115,366	102.3	2,173,493,865
土地取得事業特別会計		559,492,755	100.3	557,742,540
後期高齢者医療特別会計		557,717,140	96.8	576,179,301
介護保険事業特別会計		2,471,148,480	107.9	2,290,066,975
上水道事業会計		93,880,834	96.3	97,512,991
下水道事業会計		2,264,224,597	100.1	2,261,473,132
病院事業会計		1,101,854,000	90.9	1,211,867,000
計		9,271,433,172	101.1	9,168,335,804

繰出金は92億7,143万3千円で、前年度に比べ1億309万7千円（1.1%）増加している。これは主に、病院事業会計で1億1,001万3千円（9.1%）減少したものの、介護保険事業特別会計で1億8,108万2千円（7.9%）、国民健康保険事業特別会計で4,962万2千円（2.3%）増加したためである。

主な繰出先は、介護保険事業特別会計24億7,114万8千円（構成比26.7%）、下水道事業会計22億6,422万5千円（同24.4%）、国民健康保険事業特別会計22億2,311万5千円（同24.0%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	425,648,000	391,543,383	0	34,104,617	92.0
30	444,669,000	395,478,892	0	49,190,108	88.9
増減(△)	△19,021,000	△3,935,509	0	△15,085,491	

予算現額 4 億 2,564 万 8 千円に対し、支出済額 3 億 9,154 万 3 千円（執行率 92.0%）で、前年度に比べ 393 万 6 千円（1.0%）減少している。これは主に、職員給与費等で 437 万 5 千円（6.2%）増加したものの、議員報酬等で 669 万 1 千円（2.2%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 3 億 7,308 万 2 千円（構成比 95.3%）である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,666,376,000	6,887,785,880	16,168,000	762,422,120	89.8
30	6,474,917,000	5,931,970,726	19,669,000	523,277,274	91.6
増減(△)	1,191,459,000	955,815,154	△ 3,501,000	239,144,846	

予算現額 76 億 6,637 万 6 千円に対し、支出済額 68 億 8,778 万 6 千円（執行率 89.8%）で、前年度に比べ 9 億 5,581 万 5 千円（16.1%）増加している。これは主に、（仮称）男女共同参画センター・大宮地区公民館複合施設整備事業で 2 億 7,493 万 6 千円（皆減）減少したものの、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 10 億 9 千円（著増）、財政調整基金積立事業で 1 億 1 万 1 千円（著増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 27 億 4,809 万 1 千円（構成比 39.9%）、積立金 13 億 8,645 万 1 千円（同 20.1%）、委託料 9 億 8,232 万 8 千円（同 14.3%）、繰出金 5 億 5,949 万 3 千円（同 8.1%）、需用費 3 億 7,117 万 7 千円（同 5.4%）である。

不用額 7 億 6,242 万 2 千円は、岸和田市ふるさと応援基金積立事業の積立金 3 億 1,409 万 9 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
個人番号カード等管理事業	23,123,000	16,168,000	0	16,168,000	0

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	38,846,644,000	37,268,303,202	0	1,578,340,798	95.9
30	38,216,049,000	36,590,168,952	36,150,000	1,589,730,048	95.7
増減(△)	630,595,000	678,134,250	△ 36,150,000	△ 11,389,250	

予算現額 388 億 4,664 万 4 千円に対し、支出済額 372 億 6,830 万 3 千円（執行率 95.9 %）で、前年度に比べ 6 億 7,813 万 4 千円（1.9%）増加している。これは主に、民間保育所等運営事業で 3 億 1,993 万 1 千円（24.8%）減少したものの、認定こども園施設型給付等事業で 3 億 8,557 万 9 千円（26.4%）、自立支援・介護給付費等事業で 3 億 2,627 万 2 千円（8.4%）、児童扶養手当支給事業で 2 億 7,931 万 4 千円（22.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 245 億 298 万円（構成比 65.7%）、繰出金 52 億 5,198 万 1 千円（同 14.1%）、負担金補助及び交付金 26 億 8,938 万 3 千円（同 7.2%）、人件費 26 億 2,167 万 3 千円（同 7.0%）、委託料 14 億 3,724 万 2 千円（同 3.9%）である。

不用額 15 億 7,834 万 1 千円は、生活保護事業の扶助費 3 億 4,559 万 6 千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 1 億 8,828 万 2 千円等である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,025,050,000	6,345,331,750	1,600,000	678,118,250	90.3
30	7,411,984,000	6,787,200,165	0	624,783,835	91.6
増減(△)	△386,934,000	△441,868,415	1,600,000	53,334,415	

予算現額 70 億 2,505 万円に対し、支出済額 63 億 4,533 万 2 千円（執行率 90.3%）で、前年度に比べ 4 億 4,186 万 8 千円（6.5%）減少している。これは主に、斎場整備事業で 1,836 万円（皆増）増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 2 億 2,349

万 4 千円（12.6％）、上水道事業会計繰出事業で 1 億 455 万 4 千円（53.1％）、ごみ処
 事業で 1 億 402 万 8 千円（52.8％）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 21 億 5,233 万 3 千円（構成比 33.9％）、負担金補
 助及び交付金 17 億 4,405 万円（同 27.5％）、繰出金 11 億 5,668 万 6 千円（同 18.2％）、
 人件費 6 億 5,566 万 2 千円（同 10.3％）である。

不用額 6 億 7,811 万 8 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及
 び交付金 3 億 8,795 万 4 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
上 水 道 事 業 会 計 繰 出 事 業	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0

第 5 款 労働費

(単位:円、％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	45,480,000	39,032,160	0	6,447,840	85.8
30	44,171,000	41,533,154	0	2,637,846	94.0
増減(△)	1,309,000	△2,500,994	0	3,809,994	

予算現額 4,548 万円に対し、支出済額 3,903 万 2 千円（執行率 85.8％）で、前年度に
 比べ 250 万 1 千円（6.0％）減少している。これは主に、勤労者互助会支援事業で 250 万
 円（25.0％）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,054 万 5 千円（構成比 52.6％）、
 人件費 1,837 万 4 千円（同 47.1％）である。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,610,588,182	963,338,203	81,252,000	565,997,979	59.8
30	1,666,115,040	571,574,120	825,510,182	269,030,738	34.3
増減(△)	△55,526,858	391,764,083	△744,258,182	296,967,241	

予算現額 16 億 1,058 万 8 千円に対し、支出済額 9 億 6,333 万 8 千円（執行率 59.8％）
 で、前年度に比べ 3 億 9,176 万 4 千円（68.5％）増加している。これは主に、被災農業者

経営体育成支援事業で 3 億 1,370 万 5 千円（3,849.6%）、丘陵地区農整備事業で 7,676 万 6 千円（44.3%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 6 億 5,607 万 6 千円（構成比 68.1%）、人件費 1 億 6,279 万 9 千円（同 16.9%）である。

不用額 5 億 6,599 万 8 千円は、被災農業者経営体育成支援事業の負担金補助及び交付金 4 億 5,117 万 8 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	88,100,000	81,252,000	0	30,466,000	50,786,000

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	982,911,000	799,557,405	0	183,353,595	81.3
30	778,607,000	722,161,620	18,734,000	37,711,380	92.8
増減(△)	204,304,000	77,395,785	△ 18,734,000	145,642,215	

予算現額 9 億 8,291 万 1 千円に対し、支出済額 7 億 9,955 万 7 千円（執行率 81.3%）で、前年度に比べ 7,739 万 6 千円（10.7%）増加している。これは主に、岸和田市産業振興基金積立事業で 1 億 6,643 万 5 千円（99.6%）減少したものの、プレミアム付商品券事業で 2 億 745 万 3 千円（皆増）、企業立地促進事業で 3,411 万 8 千円（29.2%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 3 億 9,880 万 9 千円（構成比 49.9%）、負担金補助及び交付金 2 億 3,354 万 3 千円（同 29.2%）、人件費 1 億 1,642 万 9 千円（同 14.6%）である。

不用額 1 億 8,335 万 4 千円は、プレミアム付商品券事業の委託料 1 億 3,021 万 5 千円等である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,405,863,000	5,406,672,704	502,113,632	497,076,664	84.4
30	7,716,107,720	7,177,074,810	89,870,000	449,162,910	93.0
増減(△)	△1,310,244,720	△1,770,402,106	412,243,632	47,913,754	

予算現額 64 億 586 万 3 千円に対し、支出済額 54 億 667 万 3 千円（執行率 84.4%）で、前年度に比べ 17 億 7,040 万 2 千円（24.7%）減少している。これは主に、岸和田港福田線整備事業で 9,172 万 8 千円（71.1%）増加したものの、丘陵地区整備事業で 10 億 7,399 万円（87.3%）、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業で 4 億 5,593 万 7 千円（63.4%）、道路維持事業で 1 億 635 万 6 千円（42.1%）、東岸和田駅自転車等駐車場整備事業で 9,465 万円（皆減）、市営住宅整備事業で 9,301 万 5 千円（20.9%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 22 億 3,904 万 5 千円（構成比 41.4%）、工事請負費 9 億 5,607 万 2 千円（構成比 17.7%）、人件費 9 億 2,443 万 5 千円（同 17.1%）、委託料 3 億 6,407 万円（同 6.7%）、負担金補助及び交付金 2 億 5,591 万 5 千円（同 4.7%）である。

不用額 4 億 9,707 万 7 千円は、市街地形成事業の補償補填及び賠償金 1 億 4,222 万 6 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	令和元年度	支出額及び	翌年度	左の財源内訳	
		継続費予算現額	支出見込額	繰次繰越額	繰越金	特定財源
市営住宅整備事業	1,310,500,000	595,570,000	350,880,000	244,690,000	90,000	244,600,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
道路維持事業	26,000,000	26,000,000	0	26,000,000	0
市街地形成事業	97,647,000	97,646,932	0	89,014,000	8,632,932
下水道事業会計繰出事業	672,000	672,000	0	0	672,000
JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業	74,855,000	74,854,700	0	70,324,000	4,530,700
丘陵地区整備事業	58,250,000	58,250,000	0	52,400,000	5,850,000

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,954,004,000	1,898,119,692	0	55,884,308	97.1
30	1,933,750,618	1,888,610,479	0	45,140,139	97.7
増減(△)	20,253,382	9,509,213	0	10,744,169	

予算現額 19 億 5,400 万 4 千円に対し、支出済額 18 億 9,812 万円（執行率 97.1%）で、前年度に比べ 950 万 9 千円（0.5%）増加している。これは主に、消防車両・機器整備事業で 4,072 万 8 千円（51.3%）減少したものの、消防施設管理事業で 3,759 万 6 千円（227.6%）、職員給与費等で 945 万円（0.6%）、通信機器整備事業で 651 万 1 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 15 億 9,639 万円（構成比 84.1%）、需用費 1 億 469 万 3 千円（同 5.5%）、委託料 5,437 万 4 千円（同 2.9%）、備品購入費 4,117 万 7 千円（同 2.2%）である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	8,441,256,000	6,693,680,285	1,163,000,000	584,575,715	79.3
30	8,165,802,771	7,436,810,266	420,000,000	308,992,505	91.1
増減(△)	275,453,229	△743,129,981	743,000,000	275,583,210	

予算現額 84 億 4,125 万 6 千円に対し、支出済額 66 億 9,368 万円（執行率 79.3%）で、前年度に比べ 7 億 4,313 万円（10.0%）減少している。これは主に、認定こども園施設

型給付等事業で 1 億 6,722 万 1 千円（32.9%）、小学校大規模改造事業で 1 億 4,993 万 9 千円（皆増）、子育て施設等利用料助成事業で 1 億 600 万 6 千円（皆増）、中学校管理事業で 7,906 万 5 千円（44.1%）増加したものの、学校園空調設備整備事業で 12 億 1,518 万 9 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 27 億 768 万 6 千円（構成比 40.5%）、扶助費 11 億 7,619 万円（同 17.6%）、委託料 8 億 7,931 万 5 千円（同 13.1%）、需用費 5 億 5,664 万 5 千円（同 8.3%）、工事請負費 4 億 7,287 万 4 千円（同 7.1%）である。

不用額 5 億 8,457 万 6 千円は、幼稚園就園奨励事業の扶助費 1 億 2,539 万 1 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
学校 ICT 環境整備事業	650,000,000	650,000,000	0	526,291,000	123,709,000
小学校大規模改造事業	480,000,000	480,000,000	0	478,500,000	1,500,000
中学校大規模改造事業	33,000,000	33,000,000	0	32,600,000	400,000

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	146,133,780	144,556,300	0	1,577,480	98.9
30	749,301,000	507,631,661	146,132,780	95,536,559	67.7
増減(△)	△603,167,220	△363,075,361	△146,132,780	△93,959,079	

予算現額 1 億 4,613 万 4 千円に対し、支出済額 1 億 4,455 万 6 千円（執行率 98.9%）で、これは、平成 30 年 9 月の台風 21 号による災害復旧に係るものである。

支出済額の主なものは、小学校施設災害復旧事業 1 億 2,605 万 6 千円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	7,107,433,000	7,051,118,567	0	56,314,433	99.2
30	7,570,829,000	7,556,743,180	0	14,085,820	99.8
増減(△)	△463,396,000	△505,624,613	0	42,228,613	

予算現額 71 億 743 万 3 千円に対し、支出済額 70 億 5,111 万 9 千円（執行率 99.2%）で、前年度に比べ 5 億 562 万 5 千円（6.7%）減少している。これは主に、元金償還事業で 4 億 1,156 万円（5.8%）、長期債利子償還事業で 9,395 万 1 千円（18.2%）減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 66 億 2,925 万 3 千円（構成比 94.0%）、長期債利子償還事業 4 億 2,185 万 2 千円（同 6.0%）、一時借入金利子償還事業 1 万 4 千円（同 0.0%）である。

市債の前年度末未償還残高は 653 億 2,321 万 9 千円で、当年度新たに 30 億 3,700 万円借り入れ、66 億 2,925 万 3 千円償還した結果、35 億 9,225 万 3 千円減少し、617 億 3,096 万 6 千円となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	337,012,000	333,823,561	0	3,188,439	99.1
30	426,782,000	421,793,417	0	4,988,583	98.8
増減(△)	△89,770,000	△87,969,856	0	△1,800,144	

予算現額 3 億 3,701 万 2 千円に対し、支出済額 3 億 3,382 万 4 千円（執行率 99.1%）で、前年度に比べ 8,797 万円（20.9%）減少している。これは主に、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 2,348 万 5 千円（48.0%）増加したものの、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 6,171 万円（皆減）、生活保護費国庫負担金償還事業で 3,452 万 7 千円（17.8%）、民間保育所等運営費国庫負担金償還事業で 2,595 万 9 千円（皆減）減少したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 5,964 万 1 千円（構成比 47.8%）である。

第14款 予備費

当初予算額 4,000 万円のうち、諸支出金へ 248 万 9 千円充当している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元	23,148,803,000	22,019,431,079	22,153,943,732	△134,512,653	95.1	95.7
30	23,065,624,000	22,117,049,057	22,498,992,523	△381,943,466	95.9	97.5
増減(△)	83,179,000	△97,617,978	△345,048,791	247,430,813		

当年度の決算状況は、予算現額 231 億 4,880 万 3 千円に対し、歳入 220 億 1,943 万 1 千円（対前年度比 0.4%減）、歳出 221 億 5,394 万 4 千円（同 1.5%減）で、差引き 1 億 3,451 万 3 千円の不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	元 年 度					30 年 度		
	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		収入済額	収入済額構成比	
				対予算	対調定		元年度	30年度
国民健康保険料	4,323,983,000	5,429,198,674	4,350,187,604	100.6	80.1	4,278,720,435	19.8	19.3
一部負担金	12,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	4,996,000	780,000	780,000	15.6	100.0	0	0.0	—
府支出金	15,796,364,000	15,408,148,748	15,408,148,748	97.5	100.0	15,591,531,630	70.0	70.5
繰入金	2,279,460,000	2,223,115,366	2,223,115,366	97.5	100.0	2,173,493,865	10.1	9.8
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
諸収入	743,986,000	64,569,003	37,199,361	5.0	57.6	73,303,127	0.2	0.3
計	23,148,803,000	23,125,811,791	22,019,431,079	95.1	95.2	22,117,049,057	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 231 億 4,880 万 3 千円、調定額 231 億 2,581 万 2 千円に対し、収入済額 220 億 1,943 万 1 千円で、前年度に比べ 9,761 万 8 千円（0.4%）減少している。これは主に、国民健康保険料で 7,146 万 7 千円（1.7%）、繰入金で 4,962 万 2 千円（2.3%）増加したものの、府支出金で 1 億 8,338 万 3 千円（1.2%）、諸収入で 3,610 万 4 千円（49.3%）減少したためである。収入済額の主なものは、府支出金 154 億 814 万 9 千円（構成比 70.0%）、国民健康保険料 43 億 5,018 万 8 千円（同 19.8%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	現 年 分	4,151,549,000	4,382,374,800	4,111,435,263	0	270,939,537	93.8
	一 般 被 保 険 者 分	4,136,031,000	4,380,408,478	4,109,515,311	0	270,893,167	93.8
	退職被保険者等分	15,518,000	1,966,322	1,919,952	0	46,370	97.6
	滞 納 繰 越 分	172,434,000	1,046,823,874	238,752,341	120,801,232	687,270,301	22.8
	一 般 被 保 険 者 分	169,326,000	1,032,073,480	234,942,157	120,107,867	677,023,456	22.8
	退職被保険者等分	3,108,000	14,750,394	3,810,184	693,365	10,246,845	25.8
	計	4,323,983,000	5,429,198,674	4,350,187,604	120,801,232	958,209,838	80.1
30	現 年 分	4,025,463,000	4,281,571,600	4,017,940,025	0	263,631,575	93.8
	一 般 被 保 険 者 分	3,985,534,000	4,264,553,332	4,001,036,877	0	263,516,455	93.8
	退職被保険者等分	39,929,000	17,018,268	16,903,148	0	115,120	99.3
	滞 納 繰 越 分	180,178,000	1,179,330,505	260,780,410	122,548,296	796,001,799	22.1
	一 般 被 保 険 者 分	175,764,000	1,157,633,337	254,826,346	121,429,666	781,377,325	22.0
	退職被保険者等分	4,414,000	21,697,168	5,954,064	1,118,630	14,624,474	27.4
	計	4,205,641,000	5,460,902,105	4,278,720,435	122,548,296	1,059,633,374	78.4

国民健康保険料の収入済額は 43 億 5,018 万 8 千円で、前年度に比べ 7,146 万 7 千円 (1.7%) 増加している。収入率を前年度と比べると、現年分は前年度と同様で 93.8%、滞納繰越分は 0.7 ポイント上昇し 22.8%、全体では 1.7 ポイント上昇し 80.1%となっている。

また、収入未済額は 9 億 5,821 万円で、前年度に比べ 1 億 142 万 4 千円 (9.6%) 減少している。

不納欠損額は 1 億 2,080 万 1 千円で、前年度に比べ 174 万 7 千円 (1.4%) 減少している。なお、不納欠損の内容は、時効完成によるものである。

保険料の徴収については、納付案内センターにおいて早期納付を促進するとともに、債権差押等の滞納処分、夜間や休日の電話催告、訪問による納付指導等の滞納整理に積極的に取り組んでいることにより収入率が向上している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区 分	元 年 度			30 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率			元年度	30年度
総 務 費		359,956,000	347,663,826	96.6	341,668,745	5,995,081	1.6	1.5
保 険 給 付 費		15,597,124,000	15,010,317,246	96.2	15,130,263,716	△119,946,470	67.8	67.2
国民健康保険事業費納付金		6,207,449,000	6,207,446,069	100.0	6,046,105,016	161,341,053	28.0	26.9
共同事業拠出金		5,000	2,300	46.0	2,107	193	0.0	0.0
保 健 事 業 費		224,312,000	182,535,959	81.4	182,911,695	△375,736	0.8	0.8
公 債 費		2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		756,532,000	405,978,332	53.7	798,041,244	△392,062,912	1.8	3.5
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		23,148,803,000	22,153,943,732	95.7	22,498,992,523	△345,048,791	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 231 億 4,880 万 3 千円に対し、支出済額 221 億 5,394 万 4 千円 (執行率 95.7%) で、前年度に比べ 3 億 4,504 万 9 千円 (1.5%) 減少している。

これは主に、国民健康保険事業費納付金で 1 億 6,134 万 1 千円（2.7%）、総務費で 599 万 5 千円（1.8%）増加したものの、諸支出金で 3 億 9,206 万 3 千円（49.1%）、保険給付費で 1 億 1,994 万 6 千円（0.8%）減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 150 億 1,031 万 7 千円（構成比 67.8%）、国民健康保険事業費納付金 62 億 744 万 6 千円（同 28.0%）である。

保険給付費の減少は、主に、療養諸費で 1 億 1,034 万円（0.8%）、出産育児諸費で 785 万 9 千円（10.2%）減少したためである。保険給付費の主なものは、療養諸費 129 億 2,167 万 7 千円、高額療養費 19 億 7,843 万 7 千円である。

諸支出金 4 億 597 万 8 千円のうち 3 億 8,194 万 3 千円は、平成 30 年度決算における繰上充用金である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
国民健康保険システム運用事業	4,214,000	4,214,000	0	4,214,000	0

国民健康保険加入世帯数等の過去 3 か年の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	元年度	30 年度	29 年度
加入世帯数（年間平均）	世帯	26,796	27,571	28,418
加入率（年度末）	%	30.0	30.8	32.0
被保険者数（年間平均）	人	43,685 (24)	45,614 (194)	47,407 (551)
1 人当たり保険料収納額	円	99,450 (238,756)	93,302 (117,821)	95,321 (128,095)
1 世帯当たり保険料収納額	円	162,345	155,189	161,499
1 件当たり費用額 ※	円	30,533 (23,415)	30,104 (25,997)	29,140 (31,369)
1 人当たり費用額 ※	円	326,276 (613,658)	315,919 (342,918)	304,189 (368,688)

(注) 上段は、一般被保険者の数値で、下段の()内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続いている一方で、前年度に比べ、一般被保険者 1 人当たり及び 1 世帯当たりの保険料収納額、一般被保険者 1 件当たり及び 1 人当たりの費用額は増加している。

平成 27 年度に策定された「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に対する当年度の達成率は 94.7%であり、実績額が計画額に至らなかったものの、単

年度収支は当年度も黒字となっており、累積赤字は減少している。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元	18,202,585,000	15,886,212,069	15,883,938,305	2,273,764	87.3	87.3
30	20,479,338,000	19,191,191,223	19,181,935,469	9,255,754	93.7	93.7
増減(△)	△2,276,753,000	△3,304,979,154	△3,297,997,164	△6,981,990		

当年度の決算状況は、予算現額 182 億 258 万 5 千円に対し、歳入 158 億 8,621 万 2 千円（対前年度比 17.2%減）、歳出 158 億 8,393 万 8 千円（同 17.2%減）で、形式収支は 227 万 4 千円の黒字となっている。

過去 5 か年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
元	66,000,000	2,273,764	68,273,764	9,255,754	59,018,010	12,116,109
30	290,000,000	9,255,754	299,255,754	8,403,204	290,852,550	66,410,884
29	250,000,000	8,403,204	258,403,204	25,924,095	232,479,109	94,243,932
28	251,000,000	25,924,095	276,924,095	25,067,022	251,857,073	155,714,948
27	280,000,000	25,067,022	305,067,022	17,377,515	287,689,507	103,820,664

一般会計への繰出金は、前年度より 2 億 2,400 万円（77.2%）減少し、6,600 万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ 1,211 万 6 千円積み立てている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	元 年 度					30 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	元年度	30年度
				対予算	対調定			
競 輪 事 業 収 入	16,191,248,000	14,708,533,200	14,708,533,200	90.8	100.0	18,552,390,900	92.6	96.7
国 庫 支 出 金	11,300,000	5,315,000	5,315,000	47.0	100.0	2,242,000	0.0	0.0
財 産 収 入	78,273,000	79,550,337	79,550,337	101.6	100.0	78,583,111	0.5	0.4
繰 入 金	169,704,000	129,949,373	129,949,373	76.6	100.0	198,324,000	0.8	1.0
繰 越 金	5,363,000	9,255,754	9,255,754	172.6	100.0	8,403,204	0.1	0.0
諸 収 入	373,597,000	286,808,405	286,808,405	76.8	100.0	351,248,008	1.8	1.8
市 債	1,373,100,000	666,800,000	666,800,000	48.6	100.0	—	4.2	—
計	18,202,585,000	15,886,212,069	15,886,212,069	87.3	100.0	19,191,191,223	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 182 億 258 万 5 千円に対し、調定額、収入済額ともに 158

億 8,621 万 2 千円で、前年度に比べ 33 億 497 万 9 千円（17.2%）減少している。これは主に、市債で 6 億 6,680 万円（皆増）増加したものの、競輪事業収入で 38 億 4,385 万 8 千円（20.7%）、繰入金で 6,837 万 5 千円（34.5%）、諸収入で 6,444 万円（18.3%）減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 147 億 853 万 3 千円（構成比 92.6%）、市債 6 億 6,680 万円（同 4.2%）である。

繰入金 1 億 2,994 万 9 千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金 7,517 万 7 千円、岸和田競輪場施設改善基金繰入金 4,435 万 5 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 1,041 万 7 千円である。

また、諸収入のうち、各サテライトの施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は 1 億 2,003 万 6 千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
元	44,118	43	564,077,600	3,201,118,900	10,922,095,900	14,520,000	14,701,812,400	341,902,614
30	61,446	52	831,280,700	3,807,666,400	13,876,116,000	27,323,300	18,542,386,400	356,584,354

（注）入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。

勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（9回開催、43日）で、入場者数は 44,118 人、勝者投票券売上収入は 147 億 181 万 2 千円である。その内訳は、場内売上 5 億 6,407 万 8 千円（構成比 3.8%）、電話投票 32 億 111 万 9 千円（同 21.8%）、場外売上 109 億 2,209 万 6 千円（同 74.3%）、重勝式 1,452 万円（同 0.1%）である。

1 日当たりの売上収入は 3 億 4,190 万 3 千円で、前年度に比べ 1,468 万 2 千円（4.1%）減少している。また、場内での一人当たり車券購入金額は、1 万 2,786 円で 743 円（5.5%）減少している。

ウ 歳 出

（単位：円、%）

区分 款別	元 年 度			30年度 支出済額	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率			元年度	30年度
自転車競技費	17,897,202,000	15,805,822,196	88.3	18,825,524,585	△3,019,702,389	99.5	98.1
積立金	88,383,000	12,116,109	13.7	66,410,884	△54,294,775	0.1	0.3
繰出金	210,000,000	66,000,000	31.4	290,000,000	△224,000,000	0.4	1.5
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	18,202,585,000	15,883,938,305	87.3	19,181,935,469	△3,297,997,164	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 182 億 258 万 5 千円に対し、支出済額 158 億 8,393 万 8 千円（執行率 87.3%）で、前年度に比べ 32 億 9,799 万 7 千円（17.2%）減少している。これは、自転車競技費で 30 億 1,970 万 2 千円（16.0%）、繰出金で 2 億 2,400 万円（77.2%）、積立金で 5,429 万 5 千円（81.8%）減少したためである。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和元年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
施設整備事業	3,476,000,000	1,291,840,000	574,361,100	717,478,900	0	717,478,900

当年度は、岸和田競輪場施設整備工事のため令和元年 7 月から休場していることにより、開催日数、入場者数ともに減少し、前年度に比べ競輪事業収入が 38 億 4,385 万 8 千円減少しており、一般会計への繰出金や基金への積立金は減少している。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元	2,122,948,000	2,122,944,455	2,122,944,455	0	100.0	100.0
30	1,098,547,000	1,098,542,540	1,098,542,540	0	100.0	100.0
増減(△)	1,024,401,000	1,024,401,915	1,024,401,915	0		

当年度の決算状況は、予算現額 21 億 2,294 万 8 千円に対し、歳入、歳出ともに 21 億 2,294 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 2,440 万 2 千円（93.3%）増加している。

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 款別	元 年 度					30 年 度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	収入済額構成比	
				対予算	対調定		元年度	30年度
繰入金	559,495,000	559,492,755	559,492,755	100.0	100.0	557,742,540	26.4	50.8
土地開発基金借入金	538,882,000	538,881,032	538,881,032	100.0	100.0	—	25.4	—
市債	994,100,000	994,100,000	994,100,000	100.0	100.0	540,800,000	46.8	49.2
財産収入	30,471,000	30,470,668	30,470,668	100.0	100.0	—	1.4	—
計	2,122,948,000	2,122,944,455	2,122,944,455	100.0	100.0	1,098,542,540	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 21 億 2,294 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 21

億 2,294 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 2,440 万 2 千円（93.3%）増加している。

歳入の内訳は、市債 9 億 9,410 万円、繰入金 5 億 5,949 万 3 千円、土地開発基金借入金 5 億 3,888 万 1 千円、財産収入 3,047 万 1 千円である。

ウ 歳 出

（単位：円、%）

区分 款別	元 年 度			30 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減 (△)	元年度	30年度
公 債 費	1,553,595,000	1,553,592,755	100.0	1,098,542,540	455,050,215	73.2	100.0
諸 支 出 金	569,353,000	569,351,700	100.0	—	569,351,700	26.8	—
計	2,122,948,000	2,122,944,455	100.0	1,098,542,540	1,024,401,915	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 21 億 2,294 万 8 千円に対し、支出済額 21 億 2,294 万 4 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 10 億 2,440 万 2 千円（93.3%）増加している。

歳出の内訳は、公債費 15 億 5,359 万 3 千円、諸支出金 5 億 6,935 万 2 千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
元	2,604,035,000	2,549,528,994	2,519,122,250	30,406,744	97.9	96.7
30	2,486,835,000	2,478,649,685	2,445,945,068	32,704,617	99.7	98.4
増減(△)	117,200,000	70,879,309	73,177,182	△2,297,873		

当年度の決算状況は、予算現額 26 億 403 万 5 千円に対し、歳入 25 億 4,952 万 9 千円（対前年度比 2.9%増）、歳出 25 億 1,912 万 2 千円（同 3.0%増）で、形式収支は 3,040 万 7 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

（単位：円、%）

区分 款別	元 年 度					30 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	元年度	30年度
				対予算	対調定			
後期高齢者医療保険料	2,034,832,000	1,971,335,221	1,958,635,333	96.3	99.4	1,867,802,200	76.8	75.4
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
繰 入 金	568,678,000	557,717,140	557,717,140	98.1	100.0	576,179,301	21.9	23.2
繰 越 金	1,000	32,704,617	32,704,617	著増	100.0	30,138,037	1.3	1.2
諸 収 入	523,000	471,904	471,904	90.2	100.0	210,147	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	4,320,000	—	0.2
計	2,604,035,000	2,562,228,882	2,549,528,994	97.9	99.5	2,478,649,685	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 26 億 403 万 5 千円、調定額 25 億 6,222 万 9 千円に対し、

収入済額 25 億 4,952 万 9 千円で、前年度に比べ 7,087 万 9 千円（2.9%）増加している。これは主に、繰入金で 1,846 万 2 千円（3.2%）減少したものの、後期高齢者医療保険料で 9,083 万 3 千円（4.9%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 19 億 5,863 万 5 千円（構成比 76.8%）、繰入金 5 億 5,771 万 7 千円（同 21.9%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	現 年 度 分	2,016,334,000	1,955,957,281	1,952,482,984	0	3,474,297	99.8
	滞 納 繰 越 分	18,498,000	15,377,940	6,152,349	1,469,899	7,755,692	40.0
	計	2,034,832,000	1,971,335,221	1,958,635,333	1,469,899	11,229,989	99.4
30	現 年 度 分	1,875,379,000	1,863,634,926	1,860,636,633	0	2,998,293	99.8
	滞 納 繰 越 分	19,140,000	18,291,635	7,165,567	2,195,874	8,930,194	39.2
	計	1,894,519,000	1,881,926,561	1,867,802,200	2,195,874	11,928,487	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は 19 億 5,863 万 5 千円で、前年度に比べ 9,083 万 3 千円（4.9%）増加している。収入未済額は 1,123 万円で、前年度に比べ 69 万 8 千円（5.9%）減少している。また、不納欠損額は 147 万円で、前年度に比べ 72 万 6 千円（33.1%）減少している。

後期高齢者医療保険料の徴収については、催告文書の送付件数を増やすとともに、納付指導、差押え等の滞納整理に取り組んでいることにより、収入率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、99.4%となっている。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	元 年 度			30 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		元年度	30年度
総 務 費		27,259,000	25,586,893	93.9	54,552,700	△28,965,807	1.0	2.2
納 付 金		2,571,564,000	2,491,044,909	96.9	2,389,195,204	101,849,705	98.9	97.7
諸 支 出 金		4,212,000	2,490,448	59.1	2,197,164	293,284	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		2,604,035,000	2,519,122,250	96.7	2,445,945,068	73,177,182	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 26 億 403 万 5 千円に対し、支出済額 25 億 1,912 万 2 千円（執行率 96.7%）で、前年度に比べ 7,317 万 7 千円（3.0%）増加している。これは主に、総務費で 2,896 万 6 千円（53.1%）減少したものの、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で 1 億 185 万円（4.3%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金 24 億 9,104 万 5 千円（構成比 98.9%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
元	17,428,849,000	16,684,749,447	16,350,381,176	334,368,271	95.7	93.8
30	17,194,616,000	16,186,023,932	15,787,084,167	398,939,765	94.1	91.8
増減(△)	234,233,000	498,725,515	563,297,009	△64,571,494		

当年度の決算状況は、予算現額 174 億 2,884 万 9 千円に対し、歳入 166 億 8,474 万 9 千円（対前年度比 3.1%増）、歳出 163 億 5,038 万 1 千円（同 3.6%増）で、形式収支は 3 億 3,436 万 8 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	元 年 度						30 年 度	収入済額構成比	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	元年度	30年度	
				対予算	対調定				
介 護 保 険 料	3,546,592,000	3,713,535,132	3,580,648,632	101.0	96.4	3,664,908,868	21.5	22.6	
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—	
国 庫 支 出 金	4,098,805,000	3,925,832,254	3,925,832,254	95.8	100.0	3,792,075,759	23.5	23.4	
支 払 基 金 交 付 金	4,434,816,000	4,181,352,804	4,181,352,804	94.3	100.0	4,036,153,000	25.1	24.9	
府 支 出 金	2,269,401,000	2,122,159,928	2,122,159,928	93.5	100.0	2,067,685,017	12.7	12.8	
財 産 収 入	356,000	354,414	354,414	99.6	100.0	337,108	0.0	0.0	
繰 入 金	2,678,228,000	2,471,148,480	2,471,148,480	92.3	100.0	2,290,066,975	14.8	14.1	
繰 越 金	398,940,000	398,939,765	398,939,765	100.0	100.0	333,469,943	2.4	2.1	
諸 収 入	1,710,000	4,313,170	4,313,170	252.2	100.0	1,327,262	0.0	0.0	
計	17,428,849,000	16,817,635,947	16,684,749,447	95.7	99.2	16,186,023,932	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 174 億 2,884 万 9 千円、調定額 168 億 1,763 万 6 千円に対し、収入済額 166 億 8,474 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 9,872 万 6 千円（3.1%）増加している。これは主に、介護保険料で 8,426 万円（2.3%）減少したものの、繰入金で 1 億 8,108 万 2 千円（7.9%）、支払基金交付金で 1 億 4,520 万円（3.6%）、国庫支出金で 1 億 3,375 万 6 千円（3.5%）、繰越金で 6,547 万円（19.6%）、府支出金で 5,447 万 5 千円（2.6%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 41 億 8,135 万 3 千円（構成比 25.1%）、国庫支出金 39 億 2,583 万 2 千円（同 23.5%）、介護保険料 35 億 8,064 万 9 千円（同 21.5%）、繰入金 24 億 7,114 万 8 千円（同 14.8%）、府支出金 21 億 2,216 万円（同 12.7%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	現 年 度 分	3,536,264,000	3,604,648,000	3,571,837,400	0	32,810,600	99.1
	滞 納 繰 越 分	10,328,000	108,887,132	8,811,232	34,068,200	66,007,700	8.1
	計	3,546,592,000	3,713,535,132	3,580,648,632	34,068,200	98,818,300	96.4
30	現 年 度 分	3,630,329,000	3,688,555,600	3,653,996,000	0	34,559,600	99.1
	滞 納 繰 越 分	10,702,000	115,430,200	10,912,868	34,005,600	70,511,732	9.5
	計	3,641,031,000	3,803,985,800	3,664,908,868	34,005,600	105,071,332	96.3

介護保険料の収入済額は 35 億 8,064 万 9 千円で、前年度に比べ 8,426 万円 (2.3%) 減少している。

収入未済額は 9,881 万 8 千円で、前年度に比べ 625 万 3 千円 (6.0%) 減少している。
また、不納欠損額は 3,406 万 8 千円で、前年度に比べ 6 万 3 千円 (0.2%) 増加している。

収入率は 96.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	元 年 度			30 年 度	支出済額	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増 減 (△)	元年度	30年度
総 務 費		399,741,000	349,329,233	87.4	347,585,214	1,744,019	2.1	2.2
保 険 給 付 費		16,026,505,000	15,052,902,663	93.9	14,579,800,915	473,101,748	92.1	92.4
積 立 金		334,319,000	334,317,356	100.0	176,503,770	157,813,586	2.0	1.1
地域支援事業費		598,160,000	545,964,501	91.3	523,252,087	22,712,414	3.3	3.3
公 債 費		647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		68,477,000	67,867,423	99.1	159,942,181	△92,074,758	0.4	1.0
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		17,428,849,000	16,350,381,176	93.8	15,787,084,167	563,297,009	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 174 億 2,884 万 9 千円に対し、支出済額は 163 億 5,038 万 1 千円 (執行率 93.8%) で、前年度に比べ 5 億 6,329 万 7 千円 (3.6%) 増加している。
これは主に、諸支出金で 9,207 万 5 千円 (57.6%) 減少したものの、保険給付費で 4 億 7,310 万 2 千円 (3.2%)、積立金で 1 億 5,781 万 4 千円 (89.4%) 増加したためである。
支出済額の主なものは、保険給付費 150 億 5,290 万 3 千円 (構成比 93.9%) である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	8,452,948,356	8,280,862,895	172,085,461	2.1
	施設介護サービス給付費	2,618,222,764	2,491,097,728	127,125,036	5.1
	地域密着型介護サービス給付費	1,812,898,029	1,735,430,318	77,467,711	4.5
	居宅介護福祉用具購入費	19,026,779	19,694,824	△668,045	△3.4
	居宅介護住宅改修費	44,995,423	48,871,419	△3,875,996	△7.9
	居宅介護サービス計画給付費	1,020,735,391	1,011,035,608	9,699,783	1.0
	小 計	13,968,826,742	13,586,992,792	381,833,950	2.8
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	223,312,109	196,270,474	27,041,635	13.8
	地域密着型介護予防サービス給付費	12,403,434	12,312,750	90,684	0.7
	介護予防福祉用具購入費	4,897,678	4,508,091	389,587	8.6
	介護予防住宅改修費	27,295,475	22,971,811	4,323,664	18.8
	介護予防サービス計画給付費	71,111,734	64,069,813	7,041,921	11.0
	小 計	339,020,430	300,132,939	38,887,491	13.0
審査支払手数料		15,011,390	14,426,566	584,824	4.1
高額介護サービス等費		363,961,962	336,509,211	27,452,751	8.2
高額医療合算介護サービス等費		52,144,172	39,601,356	12,542,816	31.7
特定入所者介護サービス等費		313,937,967	302,138,051	11,799,916	3.9
合 計		15,052,902,663	14,579,800,915	473,101,748	3.2

保険給付費は、前年度に比べ4億7,310万2千円(3.2%)増加している。これは、居宅介護住宅改修費で387万6千円(7.9%)、居宅介護福祉用具購入費で66万8千円(3.4%)減少したものの、その他は全て増加したためである。増加した主なものについては、居宅介護サービス給付費で1億7,208万5千円(2.1%)、施設介護サービス給付費で1億2,712万5千円(5.1%)、地域密着型介護サービス給付費で7,746万8千円(4.5%)である。

被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の状況は、次表のとおりである。

(各年度末 単位:人)

区分	被保険者数					要介護(要支援)認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
元	25,779	27,655	53,434	64,788	118,222	8,160	3,080	11,240
30	26,112	27,058	53,170	65,179	118,349	8,281	2,914	11,195
増減(△)	△333	597	264	△391	△127	△121	166	45

(注) 被保険者数は住民登録(外国人を含む)による。

当年度末現在の被保険者数は118,222人で、前年度に比べ127人(0.1%)減少している。また、要介護(要支援)認定者数は11,240人で、前年度に比べ要介護認定者数は121人(1.46%)減少し、要支援認定者数は166人(5.7%)増加している。

月平均介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				地域密着型 サービス 利用者数	合 計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小 計		
元	7,370	419	313	47	779	1,476	9,625
30	7,240	395	313	56	764	1,431	9,435
増減(△)	130	24	0	△9	15	45	190

月平均の居宅サービス利用者数は7,370人で前年度に比べ130人(1.8%)、地域密着型サービス利用者数は1,476人で45人(3.1%)、施設サービス利用者数は779人で15人(2.0%)増加している。

当年度は岸和田市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画の2年目であり、前年度に引き続き、地域包括ケアシステムの推進と介護保険制度の持続可能性の確保に重点をおいた施策が進められている。主な取り組みとしては、介護予防強化のための「いきいき百歳体操」「かみかみ百歳体操」の実施、人材確保のための生活援助サービス従事者養成研修の開催、自立支援促進のための自立支援型地域ケア会議が開催されている。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
元	1,098,871,000	1,101,691,837	36,246,904	1,065,444,933	100.3	3.3
30	1,570,814,000	1,573,711,420	506,266,487	1,067,444,933	100.2	32.2
増減(△)	△471,943,000	△472,019,583	△470,019,583	△2,000,000		

当年度の決算状況は、予算現額10億9,887万1千円に対し、歳入11億169万2千円(対前年度比30.0%減)、歳出3,624万7千円(同92.8%減)で、形式収支は10億6,544万5千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	元 年 度					30 年 度		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額	元年度	30年度
				対予算	対調定			
財 産 収 入	34,248,000	34,246,904	34,246,904	100.0	100.0	460,566,287	3.1	29.3
繰 越 金	1,064,623,000	1,067,444,933	1,067,444,933	100.3	100.0	1,113,145,133	96.9	70.7
計	1,098,871,000	1,101,691,837	1,101,691,837	100.3	100.0	1,573,711,420	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額10億9,887万1千円に対し、調定額、収入済額ともに11

億 169 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 7,202 万円（30.0%）減少している。これは、財産収入で 4 億 2,631 万 9 千円（92.6%）、繰越金で 4,570 万円（4.1%）減少したためである。

財産収入 3,424 万 7 千円は、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円及び土生滝財産区財産貸付収入 35 万円である。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	元 年 度			30 年 度	支 出 済 額	支出済額構成比	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	支 出 済 額	増 減 (△)	元年度	30年度
総 務 費	19,124,000	19,123,452	100.0	364,141,344	△345,017,892	52.8	71.9
繰 出 金	1,079,747,000	17,123,452	1.6	142,125,143	△125,001,691	47.2	28.1
計	1,098,871,000	36,246,904	3.3	506,266,487	△470,019,583	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 10 億 9,887 万 1 千円に対し、支出済額は 3,624 万 7 千円（執行率 3.3%）で、前年度に比べ 4 億 7,002 万円（92.8%）減少している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
元	2,984,898.63	270,719.79	3,255,618.42
30	3,037,318.61	245,048.61	3,282,367.22
増減(△)	△52,419.98	25,671.18	△26,748.80

行政財産は、前年度に比べ 52,419.98 ㎡ (1.7%) 減少している。減少した主なものは、阪南 2 区整備推進事業用地、丘陵地区内公共施設充当用地である。

普通財産は、前年度に比べ 25,671.18 ㎡ (10.5%) 増加している。増加したものは、丘陵地区内処分用地である。

イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
元	461,484.94	31,968.53	493,453.47
30	468,780.81	31,968.53	500,749.34
増減(△)	△7,295.87	0	△7,295.87

行政財産は、前年度に比べ 7,295.87 ㎡ (1.6%) 減少している。減少した主なものは、岸和田市牛滝温泉やすらぎ荘、岸和田市立春木体育館、岸和田市立女性センターである。

普通財産は、前年度末と同様で増減はない。

ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
元	22,856.00	3,373.23	26,229.23
30	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
全国漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	72	0	72
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,465	△164	1,301
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	38,967	△164	38,803

当年度は 16 万 4 千円 (0.4%) 減少している。これは、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	11		11
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	41	5	46
計 器 類	3		3
写 真 器 具 類	17	△1	16
厨 房 用 具 類	213	3	216
室 内 器 具 類	188	1	189
電 気 器 具 類	59	△3	56
機 械 類	12		12
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	62	△1	61
医 療 機 械 器 具 類	38	3	41
消 防 機 械 器 具 類	52	1	53
体 育 器 具 類	39	△3	36
音 楽 器 具 類	120	1	121
理 科 学 実 験 器 具 類	2		2
学 校 教 材 用 具 類	117	△1	116
標 本 模 型 類	3		3
雑 具 類	77	1	78
計	1,103	6	1,109

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、26 台取得し、20 台処分したので、前年度より 6 台増加し、当年度末現在高は 1,109 台となっている。

取得した主なものは、車両類（高規格救急自動車等）である。

(3) 基 金

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

基 金 名		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財 政 調 整 基 金	2,591,962	57,205	2,649,167
2	岸 和 田 市 減 債 基 金	40,452	1	40,453
3	岸 和 田 市 ふ る さ と 応 援 基 金	179,543	238,436	417,979
4	岸 和 田 市 文 化 振 興 基 金	27,725	70	27,795
5	岸 和 田 市 地 域 福 祉 基 金	現 金	△560	384,287
		有 価 証 券	0	6,000株
6	保 健 衛 生 基 金	788	0	788
7	岸 和 田 市 環 境 基 金	26,242	6,332	32,574
8	公 園 墓 地 整 備 事 業 基 金	536,024	△4,983	531,041
9	岸 和 田 市 農 業 振 興 基 金	74,853	△8,021	66,832
10	岸 和 田 市 森 林 環 境 整 備 基 金	—	0	0
11	岸 和 田 市 産 業 振 興 基 金	167,150	△802	166,348
12	岸 和 田 市 城 周 辺 整 備 基 金	234,274	△1,705	232,569
13	岸 和 田 市 歴 史 的 町 並 み 保 全 基 金	228,977	△5,215	223,762
14	公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	592,110	△37,625	554,485
15	岸 和 田 市 庁 舎 建 設 基 金	105,008	11	105,019
16	教 育 基 金	127,977	△359	127,618
17	公 民 館 建 設 基 金	106,002	△11,731	94,271
18	岸 和 田 市 文 化 財 保 護 基 金	10,135	166	10,301
19	岸 和 田 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	819,648	176,521	996,169
20	岸 和 田 市 競 輪 場 環 境 改 善 基 金	194,891	9,148	204,039
21	岸 和 田 市 競 輪 事 業 基 金	1,075,514	△142,894	932,620
22	岸 和 田 市 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	838,069	1,538	839,607
23	岸 和 田 市 土 地 開 発 基 金	現 金	30,471	30,471
		貸 付 金	△30,471	2,182,966
計		10,575,628	275,533	10,851,161

当年度末の現在高は、前年度より 2 億 7,553 万 3 千円 (2.6%) 増加し、108 億 5,116 万 1 千円となっている。減少した主なものは、岸和田市競輪事業基金で、増加した主なものは、岸和田市ふるさと応援基金、岸和田市介護保険給付準備基金である。

当年度は、岸和田市森林環境整備基金を設置している。

なお、岸和田市競輪事業基金では、5 億 2,500 万円を歳計現金へ繰替運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

		(令和2年3月31日現在)			(単位:円)
区	分	前年度末現在高	元年度中の運用額		決算年度末現在高
			決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現	金	0	△538,881,032	569,351,700	30,470,668
土地取得事業特別会計貸付金		2,213,436,849	538,881,032	△569,351,700	2,182,966,181
合	計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、当年度は、土地取得事業特別会計から5億6,935万2千円が償還され、5億3,888万1千円を貸し付けたので、当年度末の土地取得事業特別会計貸付金現在高は21億8,296万6千円となっている。

なお、当年度末基金現在高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表	52
------------------	----

第2表 純計決算額表	54
------------------	----

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表	56
-----------------------	----

第4表 市税収入状況表	58
-------------------	----

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表	60
---------------------------	----

第6表 一般会計財源別年度比較表	62
------------------------	----

第7表 一般会計歳出節別年度比較表	63
-------------------------	----

第8表 一般会計歳出節別一覧表	64
-----------------------	----

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表	66
------------------------	----

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表	72
----------------------------	----

第11表 特別会計歳出節別年度比較表	78
--------------------------	----

1 総 括

第1表 総計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出	
	収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計	74,718,842,700	55.3	74,222,863,092	55.7
特 別 会 計	60,364,557,881	44.7	59,066,576,822	44.3
国民健康保険事業	22,019,431,079	16.3	22,153,943,732	16.6
自転車競技事業	15,886,212,069	11.8	15,883,938,305	11.9
土地取得事業	2,122,944,455	1.6	2,122,944,455	1.6
後期高齢者医療	2,549,528,994	1.9	2,519,122,250	1.9
介護保険事業	16,684,749,447	12.4	16,350,381,176	12.3
財 産 区	1,101,691,837	0.8	36,246,904	0.0
合 計	135,083,400,581	100.0	133,289,439,914	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
495,979,608	196,170,632	299,808,976	187,093,009
1,297,981,059	0	1,297,981,059	171,579,456
△134,512,653	0	△134,512,653	247,430,813
2,273,764	0	2,273,764	△6,981,990
0	0	0	0
30,406,744	0	30,406,744	△2,297,873
334,368,271	0	334,368,271	△64,571,494
1,065,444,933	0	1,065,444,933	△2,000,000
1,793,960,667	196,170,632	1,597,790,035	358,672,465

第2表 純計決算額表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	74,718,842,700	112,907,834	74,605,934,866
特 別 会 計	60,364,557,881	5,811,473,741	54,553,084,140
国民健康保険事業	22,019,431,079	2,223,115,366	19,796,315,713
自転車競技事業	15,886,212,069	0	15,886,212,069
土地取得事業	2,122,944,455	559,492,755	1,563,451,700
後期高齢者医療	2,549,528,994	557,717,140	1,991,811,854
介護保険事業	16,684,749,447	2,471,148,480	14,213,600,967
財 産 区	1,101,691,837	0	1,101,691,837
合 計	135,083,400,581	5,924,381,575	129,159,019,006

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総	額	重複計算控除額	差引純歳出額	
74,222,863,092		5,811,473,741	68,411,389,351	6,194,545,515
59,066,576,822		112,907,834	58,953,668,988	△4,400,584,848
22,153,943,732		29,784,382	22,124,159,350	△2,327,843,637
15,883,938,305		66,000,000	15,817,938,305	68,273,764
2,122,944,455		0	2,122,944,455	△559,492,755
2,519,122,250		0	2,519,122,250	△527,310,396
16,350,381,176		0	16,350,381,176	△2,136,780,209
36,246,904		17,123,452	19,123,452	1,082,568,385
133,289,439,914		5,924,381,575	127,365,058,339	1,793,960,667

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)			(単位:円、%)					
区分 款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率	対 調 定 額 比 率		
1 市 税	24,508,756,000	25,175,713,740	24,796,264,632	33.2	101.2	98.5	37,643,023	341,806,085
2 地 方 譲 与 税	338,760,000	349,621,650	349,621,650	0.5	103.2	100.0	0	0
3 利子割交付金	60,000,000	33,374,000	33,374,000	0.0	55.6	100.0	0	0
4 配当割交付金	150,000,000	153,926,000	153,926,000	0.2	102.6	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	160,000,000	88,518,000	88,518,000	0.1	55.3	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,180,000,000	3,116,544,000	3,116,544,000	4.2	98.0	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 利用税交付金	45,000,000	38,313,100	38,313,100	0.1	85.1	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,000,000	98,046,863	98,046,863	0.1	115.3	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,000,000	30,521,000	30,521,000	0.0	82.5	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	531,088,000	477,098,000	477,098,000	0.6	89.8	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	13,002,470,000	13,324,727,000	13,324,727,000	17.8	102.5	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000,000	30,227,000	30,227,000	0.0	75.6	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	613,995,000	700,111,524	592,893,952	0.8	96.6	84.7	3,302,500	103,915,072
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,154,640,000	1,177,820,542	1,156,535,149	1.5	100.2	98.2	2,959,080	18,326,313
15 国 庫 支 出 金	18,139,569,000	16,732,470,002	16,732,470,002	22.4	92.2	100.0	0	0
16 府 支 出 金	6,709,739,091	6,097,040,464	6,097,040,464	8.2	90.9	100.0	0	0
17 財 産 収 入	3,654,090,000	2,269,391,019	2,269,391,019	3.0	62.1	100.0	0	0
18 寄 附 金	604,915,000	292,582,113	292,582,113	0.4	48.4	100.0	0	0
19 繰 入 金	663,119,000	380,296,455	380,296,455	0.5	57.3	100.0	0	0
20 繰 越 金	339,318,871	339,319,838	339,319,838	0.5	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,252,650,000	1,853,170,681	1,284,132,463	1.7	102.5	69.3	6,013,489	563,024,729
22 市 債	5,761,800,000	3,037,000,000	3,037,000,000	4.1	52.7	100.0	0	0
合 計	81,031,909,962	75,795,832,991	74,718,842,700	100.0	92.2	98.6	49,918,092	1,027,072,199

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額 比 率		
1 議 会 費	425,648,000	391,543,383	0.5	92.0	0	34,104,617
2 総 務 費	7,666,376,000	6,887,785,880	9.3	89.8	16,168,000	762,422,120
3 民 生 費	38,846,644,000	37,268,303,202	50.2	95.9	0	1,578,340,798
4 衛 生 費	7,025,050,000	6,345,331,750	8.5	90.3	1,600,000	678,118,250
5 労 働 費	45,480,000	39,032,160	0.1	85.8	0	6,447,840
6 農 林 水 産 業 費	1,610,588,182	963,338,203	1.3	59.8	81,252,000	565,997,979
7 商 工 費	982,911,000	799,557,405	1.1	81.3	0	183,353,595
8 土 木 費	6,405,863,000	5,406,672,704	7.3	84.4	502,113,632	497,076,664
9 消 防 費	1,954,004,000	1,898,119,692	2.6	97.1	0	55,884,308
10 教 育 費	8,441,256,000	6,693,680,285	9.0	79.3	1,163,000,000	584,575,715
11 災 害 復 旧 費	146,133,780	144,556,300	0.2	98.9	0	1,577,480
12 公 債 費	7,107,433,000	7,051,118,567	9.5	99.2	0	56,314,433
13 諸 支 出 金	337,012,000	333,823,561	0.4	99.1	0	3,188,439
14 予 備 費	37,511,000	0	—	0.0	0	37,511,000
合 計	81,031,909,962	74,222,863,092	100.0	91.6	1,764,133,632	5,044,913,238

第4表 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
普 通 税	22,547,649,000	23,170,496,861	160,263,271	22,656,895,049	22,817,158,320
1 市 民 税	10,734,330,000	11,129,258,601	82,893,394	10,842,505,956	10,925,399,350
個 人	9,114,084,000	9,428,522,945	81,183,591	9,145,375,470	9,226,559,061
法 人	1,620,246,000	1,700,735,656	1,709,803	1,697,130,486	1,698,840,289
2 固 定 資 産 税	9,972,841,000	10,161,366,916	71,574,203	9,961,172,689	10,032,746,892
固 定 資 産 税	9,682,135,000	9,870,660,116	71,574,203	9,670,465,889	9,742,040,092
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	290,706,000	290,706,800	0	290,706,800	290,706,800
3 軽 自 動 車 税	441,984,000	447,640,204	5,795,674	420,985,264	426,780,938
軽 自 動 車 税	414,853,000	443,354,104	5,795,674	416,699,164	422,494,838
環 境 性 能 割	27,131,000	4,286,100	0	4,286,100	4,286,100
4 市 町 村 税 た ば こ 税	1,398,494,000	1,432,231,140	0	1,432,231,140	1,432,231,140
目 的 税	1,961,107,000	2,005,216,879	14,492,827	1,964,613,485	1,979,106,312
1 入 湯 税	6,325,000	1,716,100	0	1,716,100	1,716,100
2 都 市 計 画 税	1,954,782,000	2,003,500,779	14,492,827	1,962,897,385	1,977,390,212
合 計	24,508,756,000	25,175,713,740	174,756,098	24,621,508,534	24,796,264,632

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
101.2	98.5	92.0	34,907,438	157,217,057	161,214,046	318,431,103
101.8	98.2	44.1	19,548,499	92,312,258	91,998,494	184,310,752
101.2	97.9	37.2	17,905,914	88,151,676	95,906,294	184,057,970
104.9	99.9	6.9	1,642,585	4,160,582	△3,907,800	252,782
100.6	98.7	40.5	13,415,703	55,495,405	59,708,916	115,204,321
100.6	98.7	39.3	13,415,703	55,495,405	59,708,916	115,204,321
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
96.6	95.3	1.7	1,943,236	9,409,394	9,506,636	18,916,030
101.8	95.3	1.7	1,943,236	9,409,394	9,506,636	18,916,030
15.8	100.0	0.0	0	0	0	0
102.4	100.0	5.8	0	0	0	0
100.9	98.7	8.0	2,735,585	11,236,533	12,138,449	23,374,982
27.1	100.0	0.0	0	0	0	0
101.2	98.7	8.0	2,735,585	11,236,533	12,138,449	23,374,982
101.2	98.5	100.0	37,643,023	168,453,590	173,352,495	341,806,085

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)		(単位:円、%)							
款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		元	30	29	元	30	29	元	30
1	市 税	24,796,264,632	24,500,620,005	24,307,507,704	33.2	32.1	31.9	101.2	100.8
2	地 方 譲 与 税	349,621,650	341,904,659	339,802,007	0.5	0.4	0.4	102.3	100.6
3	利 子 割 交 付 金	33,374,000	54,932,000	58,325,000	0.0	0.1	0.1	60.8	94.2
4	配 当 割 交 付 金	153,926,000	130,697,000	165,366,000	0.2	0.2	0.2	117.8	79.0
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	88,518,000	110,647,000	167,403,000	0.1	0.1	0.2	80.0	66.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	3,116,544,000	3,267,513,000	3,342,481,000	4.2	4.3	4.4	95.4	97.8
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,313,100	30,516,850	43,627,850	0.1	0.0	0.1	125.5	69.9
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	98,046,863	183,523,000	170,721,000	0.1	0.2	0.2	53.4	107.5
9	環 境 性 能 割 交 付 金	30,521,000	—	—	0.0	—	—	皆増	—
10	地方特例交付金	477,098,000	153,864,000	140,933,000	0.6	0.2	0.2	310.1	109.2
11	地 方 交 付 税	13,324,727,000	12,491,813,000	12,316,212,000	17.8	16.3	16.2	106.7	101.4
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,227,000	31,684,000	35,235,000	0.0	0.0	0.0	95.4	89.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	592,893,952	763,198,457	690,389,231	0.8	1.0	0.9	77.7	110.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,156,535,149	1,207,489,119	1,158,574,554	1.5	1.6	1.5	95.8	104.2
15	国 庫 支 出 金	16,732,470,002	17,288,843,931	17,847,636,303	22.4	22.6	23.4	96.8	96.9
16	府 支 出 金	6,097,040,464	5,473,394,962	5,206,310,909	8.2	7.2	6.8	111.4	105.1
17	財 産 収 入	2,269,391,019	557,852,421	1,015,339,311	3.0	0.7	1.3	406.8	54.9
18	寄 附 金	292,582,113	627,332,750	149,592,513	0.4	0.8	0.2	46.6	419.4
19	繰 入 金	380,296,455	811,657,958	886,846,228	0.5	1.1	1.2	46.9	91.5
20	繰 越 金	339,319,838	200,465,237	174,334,260	0.5	0.3	0.2	169.3	115.0
21	諸 収 入	1,284,132,463	1,278,921,931	1,314,569,317	1.7	1.7	1.7	100.4	97.3
22	市 債	3,037,000,000	6,918,200,000	6,705,100,000	4.1	9.1	8.8	43.9	103.2
合 計		74,718,842,700	76,425,071,280	76,236,306,187	100.0	100.0	100.0	97.8	100.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 議 会 費	391,543,383	395,478,892	421,776,173	0.5	0.5	0.6	99.0	93.8
2 総 務 費	6,887,785,880	5,931,970,726	5,677,552,154	9.3	7.8	7.5	116.1	104.5
3 民 生 費	37,268,303,202	36,590,168,952	38,212,341,668	50.2	48.1	50.3	101.9	95.8
4 衛 生 費	6,345,331,750	6,787,200,165	6,836,235,816	8.5	8.9	9.0	93.5	99.3
5 労 働 費	39,032,160	41,533,154	43,164,680	0.1	0.1	0.1	94.0	96.2
6 農林水産業費	963,338,203	571,574,120	492,685,144	1.3	0.8	0.6	168.5	116.0
7 商 工 費	799,557,405	722,161,620	481,712,021	1.1	0.9	0.6	110.7	149.9
8 土 木 費	5,406,672,704	7,177,074,810	6,483,091,128	7.3	9.4	8.5	75.3	110.7
9 消 防 費	1,898,119,692	1,888,610,479	1,786,325,105	2.6	2.5	2.4	100.5	105.7
10 教 育 費	6,693,680,285	7,436,810,266	7,206,839,665	9.0	9.8	9.5	90.0	103.2
11 災 害 復 旧 費	144,556,300	507,631,661	15,726,960	0.2	0.7	0.0	28.5	3,227.8
12 公 債 費	7,051,118,567	7,556,743,180	8,093,344,806	9.5	9.9	10.7	93.3	93.4
13 諸 支 出 金	333,823,561	421,793,417	240,045,630	0.4	0.6	0.3	79.1	175.7
合 計	74,222,863,092	76,028,751,442	75,990,840,950	100.0	100.0	100.0	97.6	100.0

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別 区分 年度		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		元	30	29	元	30	29	元	30
自主財源	市 税	24,796,264,632	24,500,620,005	24,307,507,704	33.2	32.1	31.9	101.2	100.8
	分担金及び金	592,893,952	763,198,457	690,389,231	0.8	1.0	0.9	77.7	110.5
	使用料及び料	1,156,535,149	1,207,489,119	1,158,574,554	1.5	1.6	1.5	95.8	104.2
	財産収入	2,269,391,019	557,852,421	1,015,339,311	3.0	0.7	1.3	406.8	54.9
	寄附金	292,582,113	627,332,750	149,592,513	0.4	0.8	0.2	46.6	419.4
	繰入金	380,296,455	811,657,958	886,846,228	0.5	1.1	1.2	46.9	91.5
	繰越金	339,319,838	200,465,237	174,334,260	0.5	0.3	0.2	169.3	115.0
財源	諸収入	1,284,132,463	1,278,921,931	1,314,569,317	1.7	1.7	1.7	100.4	97.3
	小 計	31,111,415,621	29,947,537,878	29,697,153,118	41.6	39.2	39.0	103.9	100.8
依存財源	地方譲与税	349,621,650	341,904,659	339,802,007	0.5	0.4	0.4	102.3	100.6
	利子割交付金	33,374,000	54,932,000	58,325,000	0.0	0.1	0.1	60.8	94.2
	配当割交付金	153,926,000	130,697,000	165,366,000	0.2	0.2	0.2	117.8	79.0
	株式等譲渡所得割交付金	88,518,000	110,647,000	167,403,000	0.1	0.1	0.2	80.0	66.1
	地方消費税交付金	3,116,544,000	3,267,513,000	3,342,481,000	4.2	4.3	4.4	95.4	97.8
	ゴルフ場利用税交付金	38,313,100	30,516,850	43,627,850	0.1	0.0	0.1	125.5	69.9
	自動車取得税交付金	98,046,863	183,523,000	170,721,000	0.1	0.2	0.2	53.4	107.5
	環境性能割交付金	30,521,000	—	—	0.0	—	—	皆増	—
	地方特例交付金	477,098,000	153,864,000	140,933,000	0.6	0.2	0.2	310.1	109.2
	地方交付税	13,324,727,000	12,491,813,000	12,316,212,000	17.8	16.3	16.2	106.7	101.4
	交通安全対策特別交付金	30,227,000	31,684,000	35,235,000	0.0	0.0	0.0	95.4	89.9
	国庫支出金	16,732,470,002	17,288,843,931	17,847,636,303	22.4	22.6	23.4	96.8	96.9
	府支出金	6,097,040,464	5,473,394,962	5,206,310,909	8.2	7.2	6.8	111.4	105.1
財源	市 債	3,037,000,000	6,918,200,000	6,705,100,000	4.1	9.1	8.8	43.9	103.2
	小 計	43,607,427,079	46,477,533,402	46,539,153,069	58.4	60.8	61.0	93.8	99.9
合 計		74,718,842,700	76,425,071,280	76,236,306,187	100.0	100.0	100.0	97.8	100.2

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	231,891,868	222,983,001	8,908,867	4.0
2 給	料	4,913,807,898	4,919,256,069	△5,448,171	△0.1
3 職 員 手 当 等		4,815,665,412	4,890,679,280	△75,013,868	△1.5
4 共 済 費		1,958,330,188	1,989,456,554	△31,126,366	△1.6
5 災 害 補 償 費		3,866,968	343,668	3,523,300	1,025.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,058,200	1,058,200	0	0.0
小 計		11,924,620,534	12,023,776,772	△99,156,238	△0.8
7 賃 金		769,812,822	746,401,851	23,410,971	3.1
8 報 償 費		181,587,741	193,460,914	△11,873,173	△6.1
9 旅 費		23,017,986	26,887,749	△3,869,763	△14.4
10 交 際 費		1,083,008	1,220,329	△137,321	△11.3
11 需 用 費		1,609,050,732	2,020,475,546	△411,424,814	△20.4
12 役 務 費		404,500,096	458,392,965	△53,892,869	△11.8
13 委 託 料		6,337,738,948	6,450,358,953	△112,620,005	△1.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		647,320,516	670,243,438	△22,922,922	△3.4
15 工 事 請 負 費		1,533,112,460	3,117,755,915	△1,584,643,455	△50.8
16 原 材 料 費		8,589,095	8,060,729	528,366	6.6
17 公 有 財 産 購 入 費		300,919,396	102,774,189	198,145,207	192.8
18 備 品 購 入 費		189,688,144	223,416,878	△33,728,734	△15.1
19 負担金、補助及び交付金		5,868,942,228	7,114,516,900	△1,245,574,672	△17.5
20 扶 助 費		25,696,987,251	24,529,467,135	1,167,520,116	4.8
21 貸 付 金		0	0	0	—
22 補償、補填及び賠償金		9,266,132	92,910,416	△83,644,284	△90.0
23 償還金、利子及び割引料		7,540,066,309	8,112,742,759	△572,676,450	△7.1
24 投 資 及 び 出 資 金		450,043,299	367,534,697	82,508,602	22.4
25 積 立 金		1,454,261,223	599,099,903	855,161,320	142.7
26 寄 附 金		—	—	—	—
27 公 課 費		822,000	917,600	△95,600	△10.4
28 繰 出 金		9,271,433,172	9,168,335,804	103,097,368	1.1
小 計		62,298,242,558	64,004,974,670	△1,706,732,112	△2.7
合 計		74,222,863,092	76,028,751,442	△1,805,888,350	△2.4

第8表 一般会計歳出節別一覽表

款別 節別		1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬		172,384,548	15,818,000	11,425,920	261,000	—	7,722,000	369,000
2 給 料		37,768,247	933,807,791	1,203,155,272	305,914,569	8,258,880	71,571,714	52,131,091
3 職 員 手 当 等		92,241,065	1,421,139,030	907,137,374	238,400,980	6,996,595	58,777,814	44,126,556
4 共 済 費		70,687,946	372,400,634	499,954,114	111,085,904	3,118,659	24,727,698	19,802,454
5 災 害 補 償 費		—	3,866,968	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	1,058,200	—	—	—	—	—
小 計		373,081,806	2,748,090,623	2,621,672,680	655,662,453	18,374,134	162,799,226	116,429,101
7 賃 金		—	111,997,831	415,787,451	29,625,020	—	—	2,151,090
8 報 償 費		100,000	25,354,315	21,854,559	42,573,400	0	0	156,040
9 旅 費		1,937,060	4,786,670	996,240	458,890	10,200	263,520	727,110
10 交 際 費		333,778	630,230	—	—	—	—	—
11 需 用 費		2,108,616	371,176,627	178,370,260	119,679,297	60,480	7,083,448	11,168,711
12 役 務 費		477,964	167,341,649	71,233,278	15,277,914	—	8,501,647	1,941,104
13 委 託 料		3,840,507	982,328,029	1,437,241,534	2,152,332,719	42,510	65,016,169	398,809,163
14 使用料及び賃借料		705,576	272,194,362	32,654,284	27,215,378	—	3,327,242	11,683,147
15 工 事 請 負 費		—	4,464,020	37,375,590	329,010	—	24,183,500	21,923,170
16 原 材 料 費		—	0	26,755	50,776	—	1,498,867	—
17 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—	—	—	0	—
18 備 品 購 入 費		11,220	10,180,480	6,581,443	1,621,326	—	170,290	288,240
19 負担金、補助及び交付金		8,946,856	163,572,268	2,689,383,418	1,744,050,234	20,544,836	656,075,773	233,542,768
20 扶 助 費		—	—	24,502,979,603	17,817,604	—	—	—
21 貸 付 金		—	—	0	—	—	—	—
22 補償、補填及び賠償金		—	65,800	10,930	—	—	0	—
23 償還金、利子及び割引料		—	78,870,142	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金		—	—	—	342,375,000	—	178,000	—
25 積 立 金		—	1,386,450,879	154,191	39,577,106	—	9,060,765	737,761
26 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費		—	789,200	—	—	—	—	—
28 繰 出 金		—	559,492,755	5,251,980,986	1,156,685,623	—	25,179,756	—
小 計		18,461,577	4,139,695,257	34,646,630,522	5,689,669,297	20,658,026	800,538,977	683,128,304
合 計		391,543,383	6,887,785,880	37,268,303,202	6,345,331,750	39,032,160	963,338,203	799,557,405

(単位:円、%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	計	構 成 比 率
1,548,000	11,108,000	11,255,400	—	—	—	231,891,868	0.3
416,746,482	688,746,276	1,195,707,576	—	—	—	4,913,807,898	6.6
352,098,905	628,474,648	1,066,272,445	—	—	—	4,815,665,412	6.5
154,041,368	268,061,296	434,450,115	—	—	—	1,958,330,188	2.6
—	0	—	—	—	—	3,866,968	0.0
—	—	—	—	—	—	1,058,200	0.0
924,434,755	1,596,390,220	2,707,685,536	—	—	—	11,924,620,534	16.1
—	600,745	209,650,685	—	—	—	769,812,822	1.0
2,214,558	3,745,000	85,589,869	—	—	—	181,587,741	0.2
1,485,640	5,761,820	6,585,476	—	—	5,360	23,017,986	0.0
—	0	119,000	—	—	—	1,083,008	0.0
123,664,018	104,692,958	556,645,226	134,257,420	—	143,671	1,609,050,732	2.2
48,841,155	19,368,864	71,516,521	—	—	—	404,500,096	0.5
364,070,456	54,373,637	879,314,624	—	—	369,600	6,337,738,948	8.5
53,610,654	5,975,391	239,954,482	—	—	—	647,320,516	0.9
956,071,940	5,592,400	472,873,950	10,298,880	—	—	1,533,112,460	2.1
3,669,330	97,837	3,245,530	—	—	—	8,589,095	0.0
218,546,196	—	82,373,200	—	—	—	300,919,396	0.4
504,678	41,176,827	129,153,640	—	—	—	189,688,144	0.3
255,914,519	21,261,982	47,580,934	—	—	28,068,640	5,868,942,228	7.9
—	—	1,176,190,044	—	—	—	25,696,987,251	34.6
—	—	—	—	—	—	0	—
9,189,402	—	—	—	—	—	9,266,132	0.0
84,856,850	—	19,984,460	—	7,051,118,567	305,236,290	7,540,066,309	10.2
107,490,299	—	—	—	—	—	450,043,299	0.6
13,063,413	—	5,217,108	—	—	—	1,454,261,223	2.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	32,800	—	—	—	—	822,000	0.0
2,239,044,841	39,049,211	—	—	—	—	9,271,433,172	12.5
4,482,237,949	301,729,472	3,985,994,749	144,556,300	7,051,118,567	333,823,561	62,298,242,558	83.9
5,406,672,704	1,898,119,692	6,693,680,285	144,556,300	7,051,118,567	333,823,561	74,222,863,092	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,323,983,000	5,429,198,674	4,350,187,604	19.8	100.6	80.1	120,801,232	958,209,838
2 一部負担金	12,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	4,996,000	780,000	780,000	0.0	15.6	100.0	0	0
5 府支出金	15,796,364,000	15,408,148,748	15,408,148,748	70.0	97.5	100.0	0	0
6 繰入金	2,279,460,000	2,223,115,366	2,223,115,366	10.1	97.5	100.0	0	0
7 繰越金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
8 諸収入	743,986,000	64,569,003	37,199,361	0.2	5.0	57.6	870,838	26,498,804
合 計	23,148,803,000	23,125,811,791	22,019,431,079	100.0	95.1	95.2	121,672,070	984,708,642

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	16,191,248,000	14,708,533,200	14,708,533,200	92.6	90.8	100.0	0	0
2 国庫支出金	11,300,000	5,315,000	5,315,000	0.0	47.0	100.0	0	0
3 財産収入	78,273,000	79,550,337	79,550,337	0.5	101.6	100.0	0	0
4 繰入金	169,704,000	129,949,373	129,949,373	0.8	76.6	100.0	0	0
5 繰越金	5,363,000	9,255,754	9,255,754	0.1	172.6	100.0	0	0
6 諸収入	373,597,000	286,808,405	286,808,405	1.8	76.8	100.0	0	0
7 市債	1,373,100,000	666,800,000	666,800,000	4.2	48.6	100.0	0	0
合 計	18,202,585,000	15,886,212,069	15,886,212,069	100.0	87.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	359,956,000	347,663,826	1.6	96.6	4,214,000	8,078,174
2 保険給付費	15,597,124,000	15,010,317,246	67.8	96.2	0	586,806,754
3 国民健康保険事業費納付金	6,207,449,000	6,207,446,069	28.0	100.0	0	2,931
4 共同事業拠出金	5,000	2,300	0.0	46.0	0	2,700
5 保健事業費	224,312,000	182,535,959	0.8	81.4	0	41,776,041
6 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
7 諸支出金	756,532,000	405,978,332	1.8	53.7	0	350,553,668
8 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	23,148,803,000	22,153,943,732	100.0	95.7	4,214,000	990,645,268

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	17,897,202,000	15,805,822,196	99.5	88.3	717,478,900	1,373,900,904
2 積立金	88,383,000	12,116,109	0.1	13.7	0	76,266,891
3 繰出金	210,000,000	66,000,000	0.4	31.4	0	144,000,000
4 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合計	18,202,585,000	15,883,938,305	100.0	87.3	717,478,900	1,601,167,795

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 繰入金	559,495,000	559,492,755	559,492,755	26.4	100.0	100.0	0	0
2 土地開発基金借入金	538,882,000	538,881,032	538,881,032	25.4	100.0	100.0	0	0
3 市債	994,100,000	994,100,000	994,100,000	46.8	100.0	100.0	0	0
4 財産収入	30,471,000	30,470,668	30,470,668	1.4	100.0	100.0	0	0
合計	2,122,948,000	2,122,944,455	2,122,944,455	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	2,034,832,000	1,971,335,221	1,958,635,333	76.8	96.3	99.4	1,469,899	11,229,989
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 繰入金	568,678,000	557,717,140	557,717,140	21.9	98.1	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	32,704,617	32,704,617	1.3	著増	100.0	0	0
5 諸収入	523,000	471,904	471,904	0.0	90.2	100.0	0	0
合計	2,604,035,000	2,562,228,882	2,549,528,994	100.0	97.9	99.5	1,469,899	11,229,989

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公 債 費	1,553,595,000	1,553,592,755	73.2	100.0	0	2,245
2	諸 支 出 金	569,353,000	569,351,700	26.8	100.0	0	1,300
合	計	2,122,948,000	2,122,944,455	100.0	100.0	0	3,545

(歳出)

(単位:円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総 務 費	27,259,000	25,586,893	1.0	93.9	0	1,672,107
2	納 付 金	2,571,564,000	2,491,044,909	98.9	96.9	0	80,519,091
3	諸 支 出 金	4,212,000	2,490,448	0.1	59.1	0	1,721,552
4	予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合	計	2,604,035,000	2,519,122,250	100.0	96.7	0	84,912,750

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,546,592,000	3,713,535,132	3,580,648,632	21.5	101.0	96.4	34,068,200	98,818,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	4,098,805,000	3,925,832,254	3,925,832,254	23.5	95.8	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,434,816,000	4,181,352,804	4,181,352,804	25.1	94.3	100.0	0	0
5 府支出金	2,269,401,000	2,122,159,928	2,122,159,928	12.7	93.5	100.0	0	0
6 財産収入	356,000	354,414	354,414	0.0	99.6	100.0	0	0
7 繰入金	2,678,228,000	2,471,148,480	2,471,148,480	14.8	92.3	100.0	0	0
8 繰越金	398,940,000	398,939,765	398,939,765	2.4	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	1,710,000	4,313,170	4,313,170	0.0	252.2	100.0	0	0
合 計	17,428,849,000	16,817,635,947	16,684,749,447	100.0	95.7	99.2	34,068,200	98,818,300

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	34,248,000	34,246,904	34,246,904	3.1	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,064,623,000	1,067,444,933	1,067,444,933	96.9	100.3	100.0	0	0
合 計	1,098,871,000	1,101,691,837	1,101,691,837	100.0	100.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	399,741,000	349,329,233	2.1	87.4	0	50,411,767
2 保険給付費	16,026,505,000	15,052,902,663	92.1	93.9	0	973,602,337
3 積立金	334,319,000	334,317,356	2.0	100.0	0	1,644
4 地域支援事業費	598,160,000	545,964,501	3.3	91.3	0	52,195,499
5 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
6 諸支出金	68,477,000	67,867,423	0.4	99.1	0	609,577
7 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合 計	17,428,849,000	16,350,381,176	100.0	93.8	0	1,078,467,824

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	19,124,000	19,123,452	52.8	100.0	0	548
2 繰出金	1,079,747,000	17,123,452	47.2	1.6	0	1,062,623,548
合 計	1,098,871,000	36,246,904	100.0	3.3	0	1,062,624,096

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 国民健康保険料	4,350,187,604	4,278,720,435	4,589,470,282	19.8	19.3	17.5	101.7	93.2
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	780,000	0	5,814,052,185	0.0	—	22.2	皆増	皆減
5 府支出金	15,408,148,748	15,591,531,630	1,286,483,118	70.0	70.5	4.9	98.8	1,211.9
6 繰入金	2,223,115,366	2,173,493,865	2,240,544,359	10.1	9.8	8.6	102.3	97.0
7 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
8 諸収入	37,199,361	73,303,127	52,699,150	0.2	0.3	0.2	50.7	139.1
療養給付費等交付金	—	—	195,974,504	—	—	0.7	—	皆減
前期高齢者交付金	—	—	6,073,472,966	—	—	23.2	—	皆減
共同事業交付金	—	—	5,925,635,264	—	—	22.6	—	皆減
合 計	22,019,431,079	22,117,049,057	26,178,331,828	100.0	100.0	100.0	99.6	84.5

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 競輪事業収入	14,708,533,200	18,552,390,900	18,498,796,650	92.6	96.7	96.3	79.3	100.3
2 国庫支出金	5,315,000	2,242,000	5,400,000	0.0	0.0	0.0	237.1	41.5
3 財産収入	79,550,337	78,583,111	77,962,435	0.5	0.4	0.4	101.2	100.8
4 繰入金	129,949,373	198,324,000	203,932,062	0.8	1.0	1.1	65.5	97.3
5 繰越金	9,255,754	8,403,204	25,924,095	0.1	0.0	0.1	110.1	32.4
6 諸収入	286,808,405	351,248,008	396,896,650	1.8	1.8	2.1	81.7	88.5
7 市債	666,800,000	—	—	4.2	—	—	皆増	—
合 計	15,886,212,069	19,191,191,223	19,208,911,892	100.0	100.0	100.0	82.8	99.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 総 務 費	347,663,826	341,668,745	349,226,040	1.6	1.5	1.3	101.8	97.8
2 保 険 給 付 費	15,010,317,246	15,130,263,716	15,273,582,029	67.8	67.2	57.2	99.2	99.1
3 国民健康保険事業費納付金	6,207,446,069	6,046,105,016	—	28.0	26.9	—	102.7	皆増
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,300	2,107	5,817,425,507	0.0	0.0	21.8	109.2	0.0
5 保 健 事 業 費	182,535,959	182,911,695	175,101,311	0.8	0.8	0.7	99.8	104.5
6 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
7 諸 支 出 金	405,978,332	798,041,244	1,272,358,081	1.8	3.5	4.8	50.9	62.7
後期高齢者支援金等	—	—	2,735,836,949	—	—	10.3	—	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	10,062,963	—	—	0.0	—	皆減
老人保健拠出金	—	—	53,288	—	—	0.0	—	皆減
介護納付金	—	—	1,046,715,696	—	—	3.9	—	皆減
合 計	22,153,943,732	22,498,992,523	26,680,361,864	100.0	100.0	100.0	98.5	84.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 自 転 車 競 技 費	15,805,822,196	18,825,524,585	18,856,264,756	99.5	98.1	98.2	84.0	99.8
2 積 立 金	12,116,109	66,410,884	94,243,932	0.1	0.3	0.5	18.2	70.5
3 繰 出 金	66,000,000	290,000,000	250,000,000	0.4	1.5	1.3	22.8	116.0
合 計	15,883,938,305	19,181,935,469	19,200,508,688	100.0	100.0	100.0	82.8	99.9

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		元	30	29	元	30	29	元	30
1 繰 入 金		559,492,755	557,742,540	1,009,472,224	26.4	50.8	57.8	100.3	55.3
2 土地開発基金借入金		538,881,032	—	187,921,003	25.4	—	10.8	皆増	皆減
3 市 債		994,100,000	540,800,000	548,300,000	46.8	49.2	31.4	183.8	98.6
4 財 産 収 入		30,470,668	—	—	1.4	—	—	皆増	—
合 計		2,122,944,455	1,098,542,540	1,745,693,227	100.0	100.0	100.0	193.3	62.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		元	30	29	元	30	29	元	30
1 後期高齢者医療保険料		1,958,635,333	1,867,802,200	1,822,026,009	76.8	75.4	76.3	104.9	102.5
2 使用料及び手数料		0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金		557,717,140	576,179,301	538,745,235	21.9	23.2	22.6	96.8	106.9
4 繰 越 金		32,704,617	30,138,037	26,204,562	1.3	1.2	1.1	108.5	115.0
5 諸 収 入		471,904	210,147	545,915	0.0	0.0	0.0	224.6	38.5
国 庫 支 出 金		—	4,320,000	—	—	0.2	—	皆減	皆増
合 計		2,549,528,994	2,478,649,685	2,387,521,721	100.0	100.0	100.0	102.9	103.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 公 債 費	1,553,592,755	1,098,542,540	1,557,772,224	73.2	100.0	89.2	141.4	70.5
2 諸 支 出 金	569,351,700	—	187,921,003	26.8	—	10.8	皆増	皆減
合 計	2,122,944,455	1,098,542,540	1,745,693,227	100.0	100.0	100.0	193.3	62.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 総 務 費	25,586,893	54,552,700	34,289,578	1.0	2.2	1.5	46.9	159.1
2 納 付 金	2,491,044,909	2,389,195,204	2,320,527,881	98.9	97.7	98.4	104.3	103.0
3 諸 支 出 金	2,490,448	2,197,164	2,566,225	0.1	0.1	0.1	113.3	85.6
合 計	2,519,122,250	2,445,945,068	2,357,383,684	100.0	100.0	100.0	103.0	103.8

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 介 護 保 険 料	3,580,648,632	3,664,908,868	3,373,455,500	21.5	22.6	20.8	97.7	108.6
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国 庫 支 出 金	3,925,832,254	3,792,075,759	3,850,077,851	23.5	23.4	23.8	103.5	98.5
4 支 払 基 金 交 付 金	4,181,352,804	4,036,153,000	4,261,120,667	25.1	24.9	26.3	103.6	94.7
5 府 支 出 金	2,122,159,928	2,067,685,017	2,124,055,314	12.7	12.8	13.1	102.6	97.3
6 財 産 収 入	354,414	337,108	361,174	0.0	0.0	0.0	105.1	93.3
7 繰 入 金	2,471,148,480	2,290,066,975	2,319,622,911	14.8	14.1	14.3	107.9	98.7
8 繰 越 金	398,939,765	333,469,943	272,458,406	2.4	2.1	1.7	119.6	122.4
9 諸 収 入	4,313,170	1,327,262	2,009,787	0.0	0.0	0.0	325.0	66.0
合 計	16,684,749,447	16,186,023,932	16,203,161,610	100.0	100.0	100.0	103.1	99.9

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 財 産 収 入	34,246,904	460,566,287	105,731,483	3.1	29.3	8.0	7.4	435.6
2 繰 越 金	1,067,444,933	1,113,145,133	1,209,010,345	96.9	70.7	92.0	95.9	92.1
合 計	1,101,691,837	1,573,711,420	1,314,741,828	100.0	100.0	100.0	70.0	119.7

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 総 務 費	349,329,233	347,585,214	364,182,011	2.1	2.2	2.3	100.5	95.4
2 保 険 給 付 費	15,052,902,663	14,579,800,915	14,823,127,721	92.1	92.4	93.4	103.2	98.4
3 積 立 金	334,317,356	176,503,770	218,146,261	2.0	1.1	1.4	189.4	80.9
4 地 域 支 援 事 業 費	545,964,501	523,252,087	407,463,655	3.3	3.3	2.6	104.3	128.4
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	67,867,423	159,942,181	56,772,019	0.4	1.0	0.4	42.4	281.7
合 計	16,350,381,176	15,787,084,167	15,869,691,667	100.0	100.0	100.0	103.6	99.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	元	30	29	元	30	29	元	30
1 総 務 費	19,123,452	364,141,344	162,847,466	52.8	71.9	80.8	5.3	223.6
2 繰 出 金	17,123,452	142,125,143	38,749,229	47.2	28.1	19.2	12.0	366.8
合 計	36,246,904	506,266,487	201,596,695	100.0	100.0	100.0	7.2	251.1

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	288,000	162,000	126,000	77.8
2 給	料	85,970,796	85,774,506	196,290	0.2
3 職 員 手 当 等		95,663,180	90,114,869	5,548,311	6.2
4 共 済 費		36,196,909	35,723,995	472,914	1.3
小 計		218,118,885	211,775,370	6,343,515	3.0
7 賃 金		3,514,900	3,426,410	88,490	2.6
8 報 償 費		6,800	5,100	1,700	33.3
9 旅 費		128,010	148,530	△20,520	△13.8
11 需 用 費		3,756,518	3,376,617	379,901	11.3
12 役 務 費		79,093,024	77,810,883	1,282,141	1.6
13 委 託 料		193,924,554	195,236,212	△1,311,658	△0.7
14 使用料及び賃借料		2,482,292	3,042,714	△560,422	△18.4
18 備 品 購 入 費		52,510	63,594	△11,084	△17.4
19 負担金、補助及び交付金		21,246,887,907	21,206,065,849	40,822,058	0.2
22 補償、補填及び賠償金		381,943,466	502,030,036	△120,086,570	△23.9
23 償還金、利子及び割引料		24,034,866	296,011,208	△271,976,342	△91.9
小 計		21,935,824,847	22,287,217,153	△351,392,306	△1.6
合 計		22,153,943,732	22,498,992,523	△345,048,791	△1.5

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	—	90,000	△90,000	皆減
2 給	料	48,598,594	50,753,850	△2,155,256	△4.2
3 職 員 手 当 等		31,930,411	34,964,535	△3,034,124	△8.7
4 共 済 費		19,708,736	19,453,965	254,771	1.3
小 計		100,237,741	105,262,350	△5,024,609	△4.8
7 賃 金		169,132,984	133,240,389	35,892,595	26.9
8 報 償 費		571,483,660	672,903,851	△101,420,191	△15.1
9 旅 費		2,944,160	3,785,980	△841,820	△22.2
11 需 用 費		97,028,134	125,864,580	△28,836,446	△22.9
12 役 務 費		148,269,490	151,699,521	△3,430,031	△2.3
13 委 託 料		1,897,639,145	2,139,520,344	△241,881,199	△11.3
14 使用料及び賃借料		390,920,005	538,464,966	△147,544,961	△27.4
15 工 事 請 負 費		578,742,543	74,357,136	504,385,407	678.3
18 備 品 購 入 費		981,310	1,540,222	△558,912	△36.3
19 負担金、補助及び交付金		845,351,174	1,004,625,406	△159,274,232	△15.9
22 補償、補填及び賠償金		19,500	53,850	△34,350	△63.8
23 償還金、利子及び割引料		11,000,686,850	13,872,440,790	△2,871,753,940	△20.7
25 積 立 金		12,116,109	66,410,884	△54,294,775	△81.8
27 公 課 費		2,385,500	1,765,200	620,300	35.1
28 繰 出 金		66,000,000	290,000,000	△224,000,000	△77.2
小 計		15,783,700,564	19,076,673,119	△3,292,972,555	△17.3
合 計		15,883,938,305	19,181,935,469	△3,297,997,164	△17.2

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
23	償還金、利子及び割引料	2,122,944,455	1,098,542,540	1,024,401,915	93.3
合	計	2,122,944,455	1,098,542,540	1,024,401,915	93.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
9	旅費	19,460	14,340	5,120	35.7
11	需用費	861,935	942,381	△80,446	△8.5
12	役務費	13,970,469	14,081,784	△111,315	△0.8
13	委託料	7,408,845	29,866,451	△22,457,606	△75.2
14	使用料及び賃借料	3,317,484	9,647,744	△6,330,260	△65.6
18	備品購入費	8,700	0	8,700	皆増
19	負担金、補助及び交付金	2,491,044,909	2,389,195,204	101,849,705	4.3
23	償還金、利子及び割引料	2,490,448	2,197,164	293,284	13.3
合	計	2,519,122,250	2,445,945,068	73,177,182	3.0

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	26,711,200	26,959,800	△248,600	△0.9
2 給	料	61,827,051	60,216,726	1,610,325	2.7
3 職 員 手 当 等		106,643,378	104,073,398	2,569,980	2.5
4 共 済 費		32,100,600	32,990,690	△890,090	△2.7
小 計		227,282,229	224,240,614	3,041,615	1.4
7 賃 金		3,036,270	3,204,510	△168,240	△5.3
8 報 償 費		2,213,600	2,310,680	△97,080	△4.2
9 旅 費		428,270	513,650	△85,380	△16.6
11 需 用 費		3,706,265	3,070,902	635,363	20.7
12 役 務 費		86,351,236	80,241,297	6,109,939	7.6
13 委 託 料		218,878,829	224,373,992	△5,495,163	△2.4
14 使用料及び賃借料		6,817,712	6,839,333	△21,621	△0.3
18 備 品 購 入 費		8,580	210,210	△201,630	△95.9
19 負担金、補助及び交付金		15,368,472,459	14,876,219,158	492,253,301	3.3
20 扶 助 費		31,000,947	29,413,870	1,587,077	5.4
23 償還金、利子及び割引料		67,867,423	159,942,181	△92,074,758	△57.6
25 積 立 金		334,317,356	176,503,770	157,813,586	89.4
小 計		16,123,098,947	15,562,843,553	560,255,394	3.6
合 計		16,350,381,176	15,787,084,167	563,297,009	3.6

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	元	30	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		19,123,452	364,141,344	△345,017,892	△94.7
28 繰 出 金		17,123,452	142,125,143	△125,001,691	△88.0
合 計		36,246,904	506,266,487	△470,019,583	△92.8